

## 日本人はなぜ、地震常襲列島の海辺に 「原発銀座」を設営したか？

—— 3・11 原発震災に至る原子力開発の内外略史試作年表 ——

### Why Japanese Put up Strings of Nuclear Plants along Their Quake-Prone Archipelago ?

—— A Historical Chronology of the 3.11 Fukushima Nuclear Disasters ——

佐々木 洋

---

#### 要旨：

歴史は繰り返さないまでも、その韻を踏む。小論は、第二次大戦前夜から 3・11 原発震災が起こるまでの、わが国の原子力開発の経緯を歴史的に理解する予備作業として、わが国内外の安全保障と原子力開発の展開史を鳥瞰する年表を試作してみた。核兵器の開発戦略から完全に分離された、純民生用の「原子力の平和利用」としての原子力発電は、わが国を含め、存在しない現実には照らし、原発の開発の歴史を、核兵器の開発との関連を意識して編集に努めた。3・11 の経験を踏まえて、内外の原発の歴史を検証することのなかには、わが国の良識派をもって自任する人々が共有してきたと思われる世界観や歴史観を問い直す課題も含まれる。

(キーワード：軍産複合体、核開発、冷戦、スターリン体制、核燃料サイクル、六ヶ所村)

#### 【1】世界現代史および日本現代史の分水嶺としての 3・11 原発震災

2011 年 3 月 11 日に東京電力福島第一原子力発電所で起きた同時多発的原子炉事故、あるいは石橋克彦のいう「原発震災」（地震による原発の放射能災害と通常の震災とが複合・増幅しあう破局的災害）が、世界と日本の原子力発電の歴史における大きな分水嶺になることは間違いない。

わが国の原発問題の必読書、吉岡斉（2011）『新版 原子力の社会史』（朝日選書）が指摘するように、私たちは福島原発震災に関して、「なぜそれがソ連で 1986 年に起きたチェルノブイリ事故に次ぐ、史上最大級の原子力事故に発展してしまったのかについて、基本的に考え直す必要がある。そのためには歴史を検証する必要がある」（同書 398 頁）。同書は、日本

の原子力開発利用の歴史を、草創期から、3・11 原発震災までをカバーする鳥瞰図的な通史として描いた労作である。こうして私たちは、幸いにして、わが国の原発問題を考える際に、どうしても不可欠な、日本の通史的な座標軸を与えられている。

福島原発震災は国際社会にも多大な衝撃を与えた。オバマ政権は、空母ロナルド・レーガンを派遣し、トモダチ作戦を展開した。『琉球新報』は、「兵士の献身的な働きぶりには敬意を払う」としつつも、「半面、彼らが所属する海兵隊が戦後沖縄でどれだけ傍若無人に振る舞ってきたのか。その点にも思いを巡らせてほしい」と指摘した。米誌 WSJ は、日本が、米国の現代戦を研究する上で「思いも寄らない実験場」となり、米海兵隊当局者は、トモダチ作戦が、「最悪の戦争シナリオに対する米軍の対応を研究する上で有益だったとの認識」を示したという<sup>1</sup>。また、菅政権による浜岡原発の停止措置は、横田や横須賀の風上にある浜岡を懸念する米国の意向であったとも言われる。

平和憲法をもつ日本は、原子力基本法、非核 3 原則、NPT 条約加盟などから「核武装の意向」を否定してきた。日本人の多くも、わが国の核武装はありえないと考えてきた。ところが、日本が原発大国化してくる過程で、国策としての「再処理－国産高速増殖炉路線」は、一度も見直すことなく現在に至っており、2006 年 3 月からは、青森県六ヶ所村に建設した大型再処理工場でアクティブ運転を始めてきた。こうして大規模なプルトニウム利用計画を堅持する日本は、かねて、内外から、核武装の意図を疑われてきた。日本はすでに核兵器製造に必要なものの大半は入手しているし、核兵器の運搬手段に転用しうるロケット技術も確保している。3・11 はこうした日本で起きた原発震災であった。それゆえ、わが国の原発問題の歴史的な検証は、日本の現代史にとどまらず、日本がおかれた国際関係の歴史的なかわりのなかに位置づけて進めていく必要があろう。

そこで筆者は、第二次世界大戦の前夜から 3・11 原発震災が起こるまでの、わが国の原子力開発の経緯を理解する予備作業として、わが国内外の安全保障と原子力開発の展開史を鳥瞰する年表を試作してみた。年表は、核兵器の開発という軍事戦略から完全に分離された、純民生用の「原子力の平和利用」としての原子力発電が、歴史的に存在しなかった現実には、原発の歴史を核兵器開発との関連性を意識して整理・編集に努めた。

3・11 を経験したあとで、内外の原子力発電の歴史を検証することのなかには、わが国の良識派をもって自任する人々が共有してきたと思われる世界観や歴史観を問い直す課題も含まれる。

拙論の主眼は、3・11 原発震災を、内外現代史の分水嶺として理解する一材料としての年表を試作することにあるが、以下に、筆者が、年表の時系列的なフォローでとくに考慮した視点について 3 点に限り概略し、次いで作表レイアウトと主要な参考文献について述べておきたい。

## 【2】歴史は繰り返す：歴史アナロジーの素材として

年表の作成で着眼した第一は歴史のアナロジーである。歴史は繰り返す。あるいは、マーク・トウェインの格言が示唆するように「歴史は繰り返すことはない。だが往々に韻を踏む」。

地震国であり被爆国でもある日本が、3・11 原発震災を起こした歴史を検証するためには、原発もしくは原子力エネルギーが、いかなる世界的な所産であるのかに関し、もう一度、アジア・太平洋戦争の敗戦という原点に立ち戻る必要があると思われる。

日本軍が、泥沼化していた中国戦線に加え、1941 年 12 月の真珠湾攻撃とマレー作戦により、東南アジア全域と太平洋にまで戦線を広げたことから、第二次世界大戦は、まさに日本によって、人類史上空前の「真の世界戦争」へと発展した<sup>2</sup>。米国は、1941 年 3 月の武器貸与法の制定により、中立政策を放棄していたものの、パールハーバーにより、国内になお残る「孤立主義」や厭戦ムードが跡形もなく消え、原爆開発に向けて軍産学を総動員する「マンハッタン計画」が本格的に動き出した。日本こそが、「核の時代＝プルトニウムの時代」を引き寄せる陰の主演役になったのである。

加えて、対日原爆投下がなければ、原爆の完成も、それゆえ副産物としての原子力発電もなかった。ドイツが核開発を断念したことは、1942 年半ばに判明しており、ナチスの原爆開発は連合軍による 43 年 12 月のノルウェー重水工場破壊によりとどめを刺されていた。だが、ドイツの降伏が間近に迫った 1945 年 4 月に、米軍は日本への原爆投下先を決める目標委員会でその対象を絞り込んでいく。かくして、ナチスより先に原爆を作るという「マンハッタン計画」の競争が、日本が降伏する前に原爆を完成させ、実戦で使用する競争へと転換する。原爆開発の中心人物レスリー・グローヴス将軍らは原爆が使用される前に日本が降伏するのを死ぬほど恐れていた。使用せずに終戦となればマンハッタン計画は容赦のない調査と非難にさらされる懸念があったからだ<sup>3</sup>。

原爆投下直後の 8 月 20 日、スターリンは核開発のための特別委員会議を設置、米国の核独占の打破に動き出し、直ちに日本大使館の駐在武官を広島に派遣、原爆被害を調査させ 9 月にはその報告を受けている<sup>4</sup>。広島・長崎の原爆用ウラニウムはベルギー領コンゴ産だった。コンゴ産の枯渇を懸念して米国は南アフリカ産の確保に動いた。ソ連では 1947 年まで国内にウラン鉱が発見されず、これがソ連の原爆開発を制約しており、かくしてウラン鉱をもつ東欧諸国の専制支配が死活的な課題となるとともに、囚人と帰還捕虜のソ連兵を拘禁する「原子力収容所」の突貫建設工事が始まる。ソ連の過酷な東欧支配は、ウラニウムの安定確保を含めて説く必要がある<sup>5</sup>。こうして、米国指導者の「想定外」に早くスターリンは原爆と水爆を完成させるが、この間 1946～47 年には、核開発を最優先する飢餓輸出のため、ソ連では 100～200 万人の餓死が生じたといわれる<sup>6</sup>。冷戦の起源はここにある。日本は米ソの核開発競

争の狭間で米国側に寄り添う形の戦後史を歩み始める。

1999年12月の米AP通信社「20世紀最大ニュース」が、世界ジャーナリストと米「メディア館」来館者の双方による意見集約の結果、世界大恐慌でもなく、第二次世界大戦でもなく、まさに、「広島・長崎への原爆投下」をそのトップに挙げた。ここには、20世紀とは、核の時代であるという世界認識が示されている。太平洋を制して実現したパックス・アメリカナの淵源は核にある、というメッセージでもある。歴史のアナロジーからは、2011年3月の原発震災は、日本人に世界史としての「核の時代」を終わらせる課題と責任を受け止めるよう求めている。

### 【3】日本の「原子力村」の「社会主義」的な特性

第二の着眼点は、「ソ連型社会主義」あるいは「スターリン体制」の歴史アナロジーである。

吉岡『社会史』は、わが国の原発事業の拡大は「社会主義計画経済を彷彿させる」といい、日本の電力会社は「ノルマ達成の優等生であった」という（同書143～146頁）。吉岡は、原子力開発を所管する旧通産省・現経産省の「統制経済」的な流れをくむ国策遂行のスタイルに注目する。この点は非常に重要な指摘である。ただし、筆者は、わが国の原発事業が「社会主義」的であるという場合、そこには、比喩的な意味にとどまらない、歴史的に実在したソ連型「社会主義」に強く規定された側面があるという、実体的な意味があったことに踏み込んだ検証が必要であるように思う。

「安全無視」と「人権軽視」の端的なモデルがソ連の核開発であった。それは、スターリンによる核開発体制が、ジョレス・メドヴェージェフおよびプリンゲル／スピーゲルマンによれば「奴隷労働」に、加藤哲郎によれば「奴隷包摂社会」に立脚していたからである。スターリンが死ぬ1953年まで、ソ連社会はまさしく、ソルジェニーツィンが描いた「収容所列島」をなしており、「自由」な研究者と囚人研究者と膨大な数の強制労働収容所の囚人労働者からなる「原子力収容所」が、スターリン時代の核開発の拠点であった。こうした「原子力収容所」では、「自由」なはずの研究者もまた、「学者奴隷 Scientific slave／ученого раба」としての、あるいは「囚われの身」の自己を見出すことになる<sup>7</sup>。

こうしてソ連が原爆と水爆とで追いつき、大陸間弾道ミサイルで一時期、リードするという鏖迫り合いの中で、米国の原水爆の開発のあり方が、そして、原発開発のあり方が、多かれ少なかれ制約を受けてきた。スターリン亡きあと、「収容所列島」は解体され始めたが、核開発施設の厳格な閉鎖性（閉鎖都市）は結局、ソ連解体まで続いた。こうした、スターリンなき「スターリン体制」により、私たちがいかに強く制約されていたかが分かるエピソードをひとつ紹介しよう。

1957年9月末、スプートニク1号打上げ5日前、英国史上最大のウィンズケール核事故の

一か月前、世界反核運動が盛り上がるなか、カナダで第1回パグウォッシュ会議があった約3か月後に、ソ連ウラルの閉鎖都市チェリャビンスク-40で兵器用プルトニウム生産炉の使用済み核燃料の爆発事故が起きた。キシュチュム核事故、識者にはウラル核惨事として知られる。3・11によりキシュチュム惨事を想起したロシアのある核技術者は、地震国の日本で「水を満杯にして冷却する使用済み核燃料の貯蔵タンクを同じ建屋内の原子炉の真上に配置し」、「まるでぶら下がった状態」においた福島第一の沸騰水炉の設計を知り、震えあがったという（後述のジョレス『金曜日』論文）。

ウラル核惨事は、事故を隠蔽したいソ連当局ばかりか、その公表が与える自国の軍拡政策に否定的な影響を懸念した米英当局によっても、ゴルバチョフのグラスノスチまで封印され続けた<sup>8</sup>。

フルシチョフは、20回大会におけるスターリン批判から2年後の1958年3月、米ソ英が原水爆実験を続けるさなかで突然、一方的に核実験停止を宣言し、米英に実験停止へ同調を呼びかけた。ソ連当局の内外への雪解けが進み、ソ連による「平和攻勢」が本格化したと見られた。ところが、ソ連は、米英が同調しないことを理由に9月に核実験を再開する。米英はソ連の「平和攻勢」に対抗し、11月から向う1年の実験停止を逆提案した。かくて実験応酬を経た10月末にジュネーブで核実験停止会議が開かれ、実験探知で難航したが、以後3年間3国が大気圏内実験を自発的に停止するに至った。この間、米軍のビキニ環礁でのブラボー実験の後、日本の原水禁運動を含め世界各地に反核運動が広まりを見せていた。また、報道の表面には出なかったが、核開発に伴う深刻な被曝が当局者にも意識されつつあった。ソ連の「水爆の父」サハロフは被曝していたし、事故続きの現場を視察していたソ連中型機械製作省（原子力省のカモフラージュ名称）のヴァチエスラフ・マルィシエフ大臣（往年のソ連戦車部隊増強の責任者）は被曝がもとで57年1月に若死にしている。

興味深いことに、58年3月のソ連の一方的な核実験停止宣言の理由のひとつが、実はキシュチュム核事故によって、今日、マヤーク再処理工場として知られるチェリャビンスク-40のプルトニウム生産炉が停止したことだった。当時、マヤークのプルトニウム生産炉はソ連の主力の核兵器生産施設だった。キシュチュム事故により使用済み核燃料の貯蔵プールの一部が破壊され、プルトニウム生産炉がひどく放射能で汚染されたため、核兵器生産に重大な支障が生じたのである。プルトニウム生産の回復・増強のため、ソ連は急遽、別の閉鎖都市であるトムスク-7とクラスノヤルスク-26のプルトニウム生産炉の増強を図った。米軍U2偵察機の高度飛行空域がこれらの上空であり、米軍と米諜報機関がキシュチュム事故を知らない訳はなかったと思われる。

ジョレス・メドヴェージェフによれば、確認できる公文書はまだないが、この間の核実験の停止措置期間により、ソ連は核兵器生産能力を修復する僥倖に恵まれたはずだという<sup>9</sup>。

3年間の核実験停止中に「平和共存」が試みられ、59年9月には米ソ首脳がキャンプ・デーヴィッドで会談し、フルシチョフは国連で軍備全廃を提案するに至った。しかし、フルシチョフの「平和攻勢」は中ソ対立の激化と中ソ原爆協定の一方的破棄、U2機撃墜事件、ベルリンの壁構築、キューバ危機と続く国際緊張激化の中で色褪せていく。それと共に、「社会主義国」が保有する核兵器の「防衛的性格」の内実が浮びあがってきたが、わが国の「平和愛好」勢力の一部はこれに適切に対応できず、原水爆禁止の国民的運動に分裂が惹き起こされるという禍根を今に残すことになる。

スターリンは、1948年6月に西ベルリンへの陸路・水路を完全に封鎖した。西側は大空輸作戦をもって封鎖を阻止した。スターリンのこの強硬策に併行して、チェリャビンスク-40でプルトニウム生産計画が進展しており、ソ連は翌年8月、原爆実験を成功させる。

フルシチョフが3年間の核実験停止のあと1961年9月に実験を再開したのはベルリンの壁構築に対する国際非難に抗してのことである。これに対して野坂参三共産党議長は、ソ連擁護の声明を出した。以後、同党はソ連と中国の核実験を「自国防衛のために余儀なくされた」ものと説明し<sup>10</sup>、大切なことは「真の敵を明らかにする」ことであるという立場でわが国の平和運動を指導していく。

1961年8月原水禁世界大会は、中ソの代表団を含めて、大会後に「最初に核実験を再開する国は人類の敵」であると決議した。同じ8月の末日にフルシチョフが核実験再開を発表し、9月に対抗する米国が実験を再開すると、10月にはソ連が50メガトン級の史上最大の水爆を爆発させた。死の灰＝フォールアウトが世界中に広がり、日本でも放射能雨が問題になった。ソ連社会主義の無神経は止まることなく、翌年8月には原水禁世界大会の開催中に実験をやったのけた。ここに、友党及び「平和愛好国」の核実験に反対できない立場と、「いかなる核実験」にも反対する立場が生まれ、2年後に中国が「自国防衛」の核実験に成功すると、わが国の諸運動の系列化が一段と進んだ。

筆者らの世代が大学に入学し、学生運動の洗礼を受けたのがちょうどこの時期に当たる。

中国が大躍進政策を強行した際、2～3千万人の餓死者を出したと言われていたが、その真因は、乏しい資源を核開発事業に傾斜配分し、強引に人民公社化したことにあるという<sup>11</sup>。

中ソの核兵器は、キューバやベトナムの防衛の役に立たなかった。札幌から800キロ西方のウスリー河中洲＝珍宝島で1969年3月に中ソ武力衝突が起き、8月までに八岔島と新疆でも国境紛争が続くと、当時、文革の只中だった中国はソ連の核攻撃を恐れてソ連主敵・対米協調に転じ、主要軍需産業を重慶など内陸に疎開させる三線建設を強化した。世界一長い中ソ国境に沿って相互に百万人の大部隊が対峙する時代が到来した。ソ連は、中国の「侵略」を恐れ、中ソ国境沿いを走るシベリア鉄道に代替する、第二シベリア鉄道（バム鉄道：第二次大戦終結により中断したままになっていた）の建設を再開し、コムソモールに大動員をか

け完成を急いだ。キッシンジャー補佐官の1971年訪中と1972年ニクソン・毛沢東会談の舞台裏である。宮本顕治共産党委員長が「中ソの行動が無条件に防衛的とは簡単に言えなくなった」と釈明したのは、ようやく1973年7月のことだ<sup>12</sup>。

以上は一例に過ぎないが、3・11からもう一度内外の現代史を振り返ってみると、私たちの常識的な歴史観には、随所に再検討を要する場面の多いことに気づかされる。

#### 【4】核燃料サイクル＝六ヶ所村に「核のゴミ捨て場」を必要とする論理

第三に、わが国の原発問題で看過できない論点のひとつに、国策として追及してきた核燃料サイクルの構築計画と保守派や国家主義者の核武装願望との関連にかかわる問題がある。

わが国の原発問題を分かりやすく説いた解説書、鈴木真奈美(2006)『核大国化する日本—平和利用と核武装論』(平凡社新書)がかねてから指摘するように、「日本はなぜ核武装が疑われるのか」は、日本の原発問題の最大の問題のひとつである。同書は、「核兵器については、NPTに参加すると否とにかかわらず、当面、核兵器は保有しない措置を取るが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持するとともに、これに対する掣肘を受けないように配慮する」と述べた、1965年5月の外務省内部文書『わが国の外交政策大綱』の存在を重視する(同書192頁)。そして、この立場が今なお隠然たる影響力をたもち、日本政府が、米国と粘り強く交渉を重ねた末に再処理権を獲得し、その後も、核保有国並みの再処理工場、ウラン濃縮工場、高速増殖炉を維持する努力を傾注してきた経緯と符合することに着目する。

この立場のルーツのひとつは、わが国の原発事業草創期の総理大臣であり、旧「満州国」で計画経済・統制経済を導入した「産業開発5カ年計画」を推進し、東条内閣のもとで商工相として戦時統制経済を指導した、国家主義的な政治家・岸信介の思想と政策に行きつく。1957年5月に岸は、国会で「現憲法下でも核兵器の保有は可能」と発言した。岸信介(1983)『岸信介 回顧録』廣済堂出版によれば、岸は57年5月に外務省記者クラブで、「『現憲法下でも核兵器の保有は可能』という私の発言は、日本政府の見解として公式に記録にとどめられることになった。私は憲法解釈と政策論の二つの立場を区別し、それぞれを明確にしておくことが日本の将来において望ましいと考えたのである。この憲法論は今日なお有効に作用している」と自負している(同書311頁)。

岸はまた、1959年3月の参院予算委員会においても、この立場を敷衍し、「防衛用小型核兵器は合憲」と主張している。1994年に新聞報道で明らかになるまで極秘にされていた先の、1969年外務省内部文書のエッセンスを「国家主義者」岸信介の立場と重ねてみると驚くほど平仄が合う。岸のこれら一連の発言はわが国保守派の、とりわけ「国家主義者」らの核武装願望を正当化する主張の根拠として生きてきた感がある。

日本の国策としての原子力事業は、1956年策定の原子力委員会による、最初の『原子力研

究開発利用長期計画（「長計と略」）から、高速増殖炉の国産化を最終目標とし、商用炉はその「つなぎ」と位置づけてきた。この立場は、ほぼ5年毎に改定されてきた『長計』と、近年の『原子力政策大綱』においても大筋で継承されてきた。ところが、鈴木『核大国化』が指摘するように、わが国が再処理の技術的な困難をよく理解せずに、自前の核エネルギーとしての高速増殖炉の国産化、あるいは「プルトニウム燃料サイクル」の確立を目指したことが、近年の日本のジレンマ拡大につながっている。1970年代に「石油危機」に見舞われたことなども含めて、「プルトニウム燃料サイクル」に将来のエネルギー確保の夢を託した国は日本に限らなかった。原子力先進国の多くが日本と同じ道を選択したことがあった。しかし、日本以外の大半の国々はその道から足を洗って久しい。

だが、わが国はなお、「再処理——高速増殖炉路線」を追求し続けている。同書によれば、その理由のひとつは、『原子力政策大綱』の策定委員が、再処理は、「国際的に認められた貴重な既得権」であり、「一度失えば二度と戻らない権利」であると見なしているからだという（同書199頁）。

こうして下北半島の付け根にある六ヶ所村に、再処理工場、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、使用済み核燃料貯蔵プールという、核燃料サイクル基地と呼ばれる核施設が集中的に設置された。これら諸施設は、全体として実質的に放射性廃棄物をため込んでいく性格をもつ施設であることから、六ヶ所村は「核のゴミ捨て場」と呼ばれることもある。しかも、本年2012年秋に操業開始を予定する再処理工場でプルトニウムが作られたとしても、それは、いよいよ使い道のない無用に長物になりつつある。すなわち、六ヶ所再処理施設を稼働させる合理的な理由はないといって過言でない。

## 【5】レイアウトの考え方と主要文献

### 1) レイアウトについて

試作年表は原則として、左辺に国際的なないし対外的な関連を、右辺に日本の国内的な関連事項を配置した。しかし、空白を作らないために、むしろ国内的な事項を左辺に、国際的な事項を右辺に記した例外もある。

左辺と右辺の両側にまたいで表現したケースが相当数ある。これは、核開発をめぐる内外の歴史上で極めて重要と思われる事項に該当する。

年月の表示については、事項の生じた年月に応じて配置してあるが、同一月に複数の事柄がある場合、それは、必ずしも当該事項が生じた日時の順序通りに配列していない場合があることに留意されたい。また、事情が生じた月を特定できない場合、あるいは、現時点で月が判明できていない事項について、各年の最後に、月の表示なしに配置したケースがある。



## 2) 海外諸国の事項の掲載基準

試作年表には、わが国の原子力開発に関連の深いと思われる諸国の事項を中心に収録してある。

米ソ英中仏の核大国は、核保有帝国として共通の特性、即ち、「安全無視」「人権軽視」「隠蔽体質」の特性を持つ。いずれの核保有大国も、核兵器開発の過程では、植民地帝国として、あるいは内国植民地保有帝国として、原住民の人権や健康を無視し、真の核開発計画を隠蔽して、核爆発実験を強行してきた。中国での公表資料はないが、米ソ英仏の核帝国では、多くの自国兵士が事実上、モルモットとされ、被曝してきた。これらに関する代表的な事項を年表に収録してある。年表は、ソ連のみならず、米国の核開発管理がいかに杜撰なものであったか、その一端を示してある。

原発の「安全神話」の危険性は、こうした核兵器開発の「安全無視」や「人権軽視」や「隠蔽体質」に通底していると考えるべきではないか。

英仏の事項の件数が多いのは、わが国の電力会社が英仏に、長期間、使用済み核燃料の再処理を委託してきたこと、また、それに関連して、日欧間のプルトニウム輸送への懸念が、非常に大きな国際問題に発展してきたからである。

中曽根康弘は、1954年度「原子力研究予算」で、科学者の「頬を札束で叩いた」ことは良く知られているが、わが国の電力会社には英仏再処理施設に対して、「札束」をかざして、再処理を委託してきた経緯がある。基本文献のひとつ William Walker 著の書名が Nuclear Entrapment (核の罠) となっているのは、英仏国民の多くが、日本の原発のゴミ捨て場になりかねない使用済み核燃料の再処理という外注・下請作業について快く思っていなかった一端を伺わせる。日本国民には、斜陽化する英仏核保有帝国の財政難を、安くない再処理委託費をもって糊塗してきた歴史もある。

中国の核開発の草創期についていえば、同国はソ連科学都市ドブナで1956年に発足した共産圏共同原子核研究所の第二の大口出資国として核物理学の世界的権威、王淦昌ら専門家千人を派遣しており、1958年には早くもソ連提供の北京の原子炉で初の核連鎖反応に成功している<sup>13</sup>。だが、中ソ蜜月期は短く1960年にははやくも対立が公然化し、前述したような対峙に発展していく。

わが国の「原発銀座」に勝るとも劣らない、原発の集中立地にとまなう危険と不安が、韓国においても「世界最大の核密集団地」の問題として重大化してきている。

また、地球温暖化問題と原発ルネッサンスとのかかわりについても、アル・ゴアの「不都合な真実」や「ホッケー・スティック問題」なども含め、時系列的な展開が分るように努めた。筆者には、現時点で「地球温暖化問題」を論評するだけの知見はない。しかし、様々な資料を読み漁った印象からすると、「地球温暖化」が国際問題化してきた背景や動機のひとつ

に、ビジネスチャンスを求める膨大な過剰マネーの存在が関わっていたのではないかとの懸念を否定しきれない。

### 3) 参考文献

文献一覧を試作年表の巻末に示した。前述のような年表試作の座標軸を構想するのに最も参考になった文献は、吉岡斉（2011）『新版 原子力の社会史』, Peter Pringle & James Spigelman, (1982), *The Nuclear Barons* (邦訳『核の栄光と挫折』), David Holloway (1994), *Stalin and the Bomb* (邦訳『スターリンと原爆』), 歌田明弘（2005）『科学大国アメリカは原爆投下によって生まれた』, 『高木仁三郎著作集』, 鈴木真奈美（1993）『プルトニウム＝不良債権』, それにメドヴェージェフ双生児, とくにジョレス・メドヴェージェフの一連の著作である。

時系列資料の点検・検証に欠かせないのが、中国新聞社編（1995）『年表 ヒロシマ』, ドキュメント「核のない世界へー被爆 60 年と原水爆禁止運動 1945-2005」編集委員会編（2005）『ドキュメント核兵器のない世界へー被爆 60 年と原水爆禁止運動』, 日本原水爆被害者団体協議会日本被団協史編集委員会編（2009）『ふたたび被爆者をつくるな：日本被団協 50 年史：1956-2005』, 産業学会編（1995）『戦後日本産業史』, 毎日新聞社（1997）『20 世紀年表』などである。日本原子力文化振興財団（1961）『原子力開発三十年史』はわが国の「原子力村」側の資料として重要である。

文献上で、欠かせないのが地域住民の目線である。筆者が手にしえた作品はまだごく少ないが、中村勝男（1982）『熊野漁民原発海戦記』と齊間満（2002）『原発の来た町ー原発はこうして建てられた／伊方原発の 30 年』には強く胸を打たれた。日本の原発問題をミクロネシア諸島の人々から見た文献が、フォトジャーナリスト豊崎博光の大作『マーシャル諸島 核の世紀 1914-2004』である。

『高木著作集』は多方面で非常に示唆的であるが、日本の原子力開発プロジェクトの根幹にあたる、例えば原子炉本体や循環システム系などを、三菱系や三井系、日立系の各原子力グループが分担しており、重大事故の多くが各接合部分の不具合に起因するという指摘は非常に重要である。

核開発問題にかんするジョレス・メドヴェージェフの著作でとくに重要なものは、双子の弟ロイとの共著『知られざるスターリン』の第二部「スターリンと核兵器」および第三部「スターリンと科学」である。第二部は第 1 章「スターリンと原爆」、第 2 章「スターリンと水爆」、第 3 章「スターリンと原子力収容所」からなっており、このうち、第 3 章の「原子力収容所」は、20 世紀の世界史を大きく制約し、また 21 世紀の今をも、かなりの程度規定し続けている「旧ソ連社会主義」という存在が、いかなる社会であったのかを理解するうえで非常に重要

な問題提起を含んでいる。原子力開発や原発問題に関心をもつ論者にとって、同書は、『チェルノブイリの遺産』と並ぶ必読文献であるといって差し支えない。ジョレスの本職は歴史家ではないが、核時代としての東西冷戦を理解するうえで、この上なく示唆的である。そこで、試みに、「スターリンと原子力収容所」のうちのエピローグの一部を以下に紹介する。

「原子炉、工場、実験場、全てのインフラ等の諸問題を実際に解決した早さについては、紛れもなく収容所が主役を演じている。収容所は、機動性に富み、本質的には奴隷労働であるが、熟練労働の、ユニークで巨大な供給源であった。が、だからといって収容所の存在が正当化できるだろうか？ もちろん、ノーである。もしスターリン型の国家政治と経済が収容所その他の強制労働のシステムなしにでもやってゆけておれば、ソ連にはあれほど火急に原爆や水爆の必要性はなかったであろう。スターリンのテロルとスターリンの収容所が、それ自体が、他の全世界への恐怖と脅威とを生み出していたのである」(現代思潮新社版邦訳書 214-215 頁)。

愛国的ロシア人研究者のなかに、ジョレス・メドヴェージェフのような、自国ソ連の核保有を、「アメリカ帝国主義に対する防衛的なもの」とは必ずしも考えない論客がいることを、わが国の民主派諸氏や「自虐史観」批判派の諸氏はどう考えるだろうか。

## 【6】結びに代えて

筆者は原子力開発や原発問題の専門家ではない。むしろ門外漢ないし全くの素人である。それでいながら、ある事情を契機に本試作年表の作成に取りかかり、この年明けで9か月目に入った。

3・11 から 10 日ほどたったある日、ロンドン在住のジョレス・メドヴェージェフから、近刊のエッセーが届いたなかに、被災者への見舞いのメッセージが含まれていた。ジョレスは、『チェルノブイリの遺産』や『ウラルの核惨事』の著者であり、1960 年代には弟ロイヤ、サハロフやソルジェニーツィンらと共に、ソ連反体制異論派を代表する人物であった。党と似非科学者による遺伝学・農学支配を告発したジョレス著のサミズダート（地下出版物）である The Rise & Fall of T. D. Lysenko（邦訳は『ルイセンコ学説の興亡』河出書房新社刊）の米国での公刊はソ連当局の逆鱗にふれ、彼は、1970 年に精神病棟に隔離される。幸い、世界の科学者の抗議により釈放されたが、1973 年に英国への研究出張中にソ連国籍を剥奪され、今日までロンドンを拠点に執筆活動を続けてきた。筆者はジョレス著 Soviet Agriculture の邦訳版（『ソヴィエト農業』北海道大学図書刊行会刊）の訳者でもある。

たまたま 3 月下旬に『週刊金曜日』編集部でジョレスの手紙のことを紹介すると、同誌発行人から、ウラルの核惨事やチェルノブイリ、TMI 事故との関係でフクシマを考察する寄稿依頼を託された。86 歳のジョレスは二つ返事で快諾、3 週間後には英文と露文のテキストを

メールで送信してきた。

原子力発電のメカニズムに疎い筆者は、ジョレス論文を待つ間、原発の仕組みや内外の原発開発史についてにわか勉強を始めた。どうにか訳稿にこぎ着いたのが、同誌5月20日号に掲載されたジョレス・メドヴェージェフ特別寄稿「キシュチュム・チェルノブイリ、そしてフクシマ」である。

にわか勉強と訳業を進めながら、3・11 フクシマは、ある意味で、真珠湾攻撃並みに、あるいはヒロシマ・ナガサキ並みに、衝撃的な世界史的イベントではないかという印象を強くした。

筆者には3・11 原発震災を決して他人ごとにはできない、もうひとつの個人的な接点があった。下北半島のむつ小川原地域で住民と共に巨大開発に抵抗していた六ヶ所村の元村長、故・寺下力三郎氏との出会いである。1970年代初頭に筆者は、苫小牧東部開発に関する研究チーム（故・池田善長教授を主査とするチーム）の一員として六ヶ所村を訪ねた。支持者から「六ヶ所村民が開発難民となる羽目にでもなったら、村長は豆腐の角に頭をぶつけて死ね」と言われたと、まさかの時に「豆腐を買う小銭」が入っているという茶封筒を示しながら、寺下氏は、私たち一行に、地域住民を見下す「新全総」計画の無謀さを懇切に説明してくれた。国策に翻弄され続ける六ヶ所村民の苦悩を抜きに、わが国の原子力開発を語ることはできない<sup>14</sup>。下北半島を「原子力基地」「原発のメッカ」にしようとする構想が水面下から浮上した1968年9月以降の、為政者たちの一連の発言を、例えば1969年8月、83年12月、84年7月の発言を、本年表を手掛かりに辿っていただきたい。

本年表は、完成に程遠い試作品である。日夜、チェックと改善に努めてきたが、なお多くの至らぬ箇所や間違いが含まれている可能性が高い。機会を見てより適切な資料づくりに心掛け、後日、Web 上などを通じて改訂を試みたい。

## 注

1. 『琉球新報』2011年6月24日、*Wall Street Journal*, June 21, 2011.なお、農文協ブックレット（2011）『復興の大義』〈Part 1〉座談会での宮入興一発言も参照されたい（同書24頁）。
2. 拙稿「『百年に一度』の2008年恐慌—日本人が「戦争」を選んだもう一つの理由—」『労働運動研究』復刊25号、2010年4月。大江一道『世界近現代史Ⅲ世界戦争の時代』山川出版社322頁。
3. 春名幹男「原爆から原発へ—マンハッタン計画という淵源—」『世界』2011年6月号。Peter Pringle & James Spiegelman (1981), *The Nuclear Barons*, Holt, Rinehart and Wobson. (ピーター・プリングル & ジェームス・スピーゲルマン (1982), 邦訳『核の栄光と挫折』)。
4. 下斗米伸夫 (2011) 『アジア冷戦史』26-27頁。
5. 米英のウラン独占とベルギー領コンゴの重要性は Jonathan Helmreich (1986), *Gathering Rare Ores* の第1章を参照。ソ連のウラン確保と東欧の死活性はジョレス・メドヴェージェフ「スターリンと原子力収容所」『知られざるスターリン』191-197頁と Norman Naimark (1995), *The Russians in Germany*, pp. 235-250 を参照。ドールステルマンやペインターは冷戦初期の米英による南アフリカ産ウラン鉱の排他的

- 確保こそ、南ア白人政権のアパルトヘイト体制の支柱だったという。Thomas Borstelmann (1993), *Apartheid's Reluctant Uncle*. の第7章と David Painter (2010), 'Oil, resources, and the Cold War' in Leffler & Wested, ed, *The Cambridge History of the Cold War.*, p.487-488. を参照されたい。
6. 下斗米伸夫, 前掲書 32 頁, 108 頁。David Holloway (1994), *Stalin and the Bomb*, Yale UP, p.129. (デーヴィッド・ホロウェイ (1997), 邦訳『スターリンと原爆 (上)』188 頁)。
  7. 1962 年度ノーベル物理学賞受賞者の L・D・ランダウは、核開発体制に組み込まれたわが身について、「学者奴隷」に貶められたと零したという。ランダウは 1938 年 4 月から 1 年間、実際に投獄された。ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ『知られざるスターリン』180 頁。Pringle & Spiegelman (1981) と同邦訳書の第 4 章冒頭。加藤哲郎「20 世紀社会主義は何であったか」(1998) 社会主義理論学会編『20 世紀社会主義の意味を問う』23 頁。Holloway (1994), *Stalin and the Bomb*, pp.43-44. (邦訳 64-66 頁)。なお、佐々木洋解題「メドヴェージェフ兄弟のソルジェニーツィンおよびサハロフとのトリプルな関係」, ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ (2005) 『ソルジェニーツィンおよびサハロフ』422-427 頁も参照されたい。
  8. ジョレス・メドヴェージェフ『チェルノブイリの遺産』第 8 章
  9. 2012 年 1 月 2 日付のジョレス・メドヴェージェフからの私信による。
  10. 『アカハタ』号外, 1961 年 9 月 9 日付。
  11. Davies & Weatcroft (2004), *The Years of Hunger*, Macmillan. p.400. 下斗米伸夫 (2011) はこの飢饉を核開発との関係で見る。前掲書 108-109 頁。
  12. 『赤旗』1973 年 7 月 6 日付。
  13. Pringle & Spiegelman, *The Nuclear Barons*. p.278.
  14. 鎌田慧 (2011) 『六ヶ所村の記録』にも小論と同じ「豆腐代金」のエピソードが登場する (同書上巻 187-188 頁)。

### 日本人はなぜ、地震常襲列島の海辺に「原発銀座」を設営したか？ 佐々木 洋

#### 3. 11フクシマ原発震災に至る原子力開発の内外歴史試作年表

— A Historical Chronology of the 3.11 Fukushima Nuclear Disasters — Yoh SASAKI

年	月	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
1920s~40s		「物理学の黄金時代」に核分裂の理論・実験研究活動。中心地ドイツで、ナチズムの台頭と破壊から、米・ソ・ソ「頭脳流出」がおこる	
1931	6	米・フーバー大統領モラトリアム宣言。9月英金本位制停止	9 満州事変。11月端金に中華ソヴィエト共和国臨時政府樹立
1931			アーネスト・ローレンス、初のサイクロトロン(原子核破壊装置)実験室設置。サイクロトロンによるウラン-235の分離成功
1932~33			2 リットン調査団来日。3月満州国建国宣言。5月、5・15事件
1933	1	集団失失敗(数百万餓死)でスターリンが日本の満州国進出に警戒	3 満州国に細菌兵器研究所(731部隊)設置
1933	9	ヒトラー政権成立。11月、米国が日連承認。ケナンがモスクワ赴任	3 国連脱退通告。12月、満州に細菌兵器研究所(731部隊)設置
1933	9	ソ連、国連加盟。現英外交に転換しつつ反対派・原理派の両方に	6 文部省 思想検閲設置。10月中共軍中央、端金を放棄し長征開始
1935	9	ナチス「ニュールンベルグ法」制定。ユダヤ人の公民権をなくす	2 満川泰樹(中)月論発表。9月中共コミンテルン代表抗日統一提唱
1936	2	シムラー、原爆製造方法で2件の英特許を取得	2 2・26事件。11月日独防共協定調印。12月、西安事件
1937	6	スベイン人民戦線崩壊。トハチーフスキー元帥が赤軍エリート統制	3~4 大阪大学と理化学研究所にサイクロトロン完成
1937	7	スターリンが巨費を投じた欧州初のソ連サイクロトロンが運用開始	5 企画庁発足(10月企画院に)。ソ連・満州国型の統制経済を模索
1937	7	盧溝橋事件、日中・太平洋戦争始まる。8~9月南京へ夜間爆撃、次第に無差別爆撃へ移行。12月南京占領占領(南京大虐殺起こる)	
1937~38		ナチス指導部秘密会議でヒトラー、「生存圏」獲得が目標と宣言	11 伊が加わり、日独伊防共協定が成立
1938	2	中ソ軍事航空協定調印(中国とは蒋介石の国民政府のこと)	1 第一次近衛声明、「爾後、蒋介石(国民政府)を相手にせず」
1938	3	第三次モスクワ見せしめ裁判。フーバーの処刑発表	5 国家総動員法施行。利権原理を制限。投資家恐慌、株価低迷に
1938	6	ソ連議院閣内閣リファ・リュシコフ大尉が満州国境から日本に亡命。スターリン大満清と極東ソ連軍に関する詳細な情報を日本側に提供	7~8 日ソ両軍が満州国境で武力衝突=張鼓峰事件
1938	9	関東軍防疫部731部隊が、満州ハルビン南方12km平房村で細菌培養施設と人体実験用特殊監獄の建設のため農家545戸を強制退去	
1938	9	英仏独伊がミュンヘン妥協	11 第二次近衛声明「東亜新秩序」
1938	11	スターリン、内務人民委員部に囚人科学者収容の特設実験室Sharashka(ソルジェニツィン「煉獄のなかで」のモデル)創設に着手	
1938	11	ヤーゴダ、次いでエジコフ失脚に伴いNKVD長官にペリアが就任	12 近衛が「三原則」。中国和平派の汪兆銘を重慶政府が相手にせず
1938	12	オットー・ハーンら、ウラニウムの核分裂現象を発見し公表する	1 近衛総辞職、平沼内閣登場
1938	12	1938年末時点で米9基、英2基、日2基、ソ連1基、デンマーク1基の完成サイクロトロンを保有。仏は建設中。頭脳流出の独は1944年完成	2 日本軍、海南島に上陸。5月、重慶に無差別爆撃開始
1939	1	ポニーアが核分裂を報告。3月に科学者の中で原爆の可能性を確信	4 日本発送電設立
1939	2~4	ジュリオ・キュリーら核分裂が放出する中性子の減速方法発見	7 日米通商協定破棄。国民徴用令施行
1939	5~11	スターリン、18回大会で日独伊の侵略より英仏の弱腰を強く批判	9 国民徴用令を朝鮮・台湾でも施行。「募集」形態の強制連行始まる
1939	8	シムラーの要請でアインシュタインがローゼンバート大統領に書簡	10 国民徴用令を朝鮮・台湾でも施行。「募集」形態の強制連行始まる
1939	8	独ソ不可侵条約調印(独ソのポーランド分割=共同侵攻を含む)	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1939	9	独軍がポーランド電撃侵襲、第二次大戦が勃発。ソ連軍も侵襲	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1939	10	大統領、第1回ウラン諮問委員会開催(翌年2月に資金提供)	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1939	11	翌年4月 赤軍フィンランド侵襲作戦の苦戦から独軍内にソ連蔑視が広がる。スターリン、高級将校4千人を収容所から解放、軍務に戻す	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1939	12	国連、隣国侵襲のソ連を除名。翌年3月ソ連・フィンランドと平和条約締結	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1939	12	猛攻で座礁・横転したソ連船を北海道松山村民が救助するも千余人犠牲に。60年代に避難船がタリントロイ金鉱の囚人護送船と判明	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	3	亡命者フリッツとバイエルスがU238抽出方式による原爆製造を英空軍に提唱。英国はこのフリッツ・バイエルス宛書翰を米国送附に提供	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	3	スターリン、ポーランド兵捕虜2万2千人を射殺(カチンの殺害事件)	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	4	独軍ノルウェー重水工場占拠。3月英、原爆開発調査委員会設置	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	5	ナチ親衛隊長の指示でアウシュヴィッツ第一強制収容所が開所	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	5~7	独軍マジノ線突破。仏兵艦戦艦投降。英軍ダンケルク撤退。パリ陥落。仏ウラン研究所中断。重水備蓄も興地への101号作戦で無差別空襲を敢行	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	6	米国防衛研究NDRG設置(巨大な軍産科学複合体制の形成開始。一種の社会革命に)。ソ連がウラン問題委を設置、核分裂研究着手	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	8~11	英軍民が英独航空決戦に堪える。米の対英支援格に。動き。日本軍の北部仏印進駐に米、対日敵愾禁輸。日独伊三国同盟締結	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	10	「大政翼賛会」が発足、総動員体制とともに全体主義の屋台骨に。11月「大日本産業報国会」結成。差別待遇をなくす左翼頭脳を取り込む	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布
1940	11	都市コペンハーゲン爆撃を受け英空軍が対独報復の無差別空襲に	12 朝鮮総督府、創氏改名を強制。翌月、朝鮮職業紹介令公布

[illegible]

年	月	海外（例外あり）	日本（例外あり）
1945	6	独軍、V1号ロンドン攻撃。9月に弾道ロケットV2号攻撃開始。大蔵清でミサイル開発部門が準備したソ連軍設計局が研究開発を再開	
	7	米、プルトニウム原爆は、より可能性の高い爆縮型に変更	東条内閣連連、海軍、京都大を中心にウラン研究を再開
	9	ハイドパーク首脳会議、米英の原爆情報独占と対日使用決める。同月、米ハンプフォードのプルトニウム生産原子炉が臨界	
	10	日本海軍に比駐留第1、第二航空艦隊が神風特攻隊に米艦船への体当たり攻撃の体当たり攻撃を指示。11月から米B29編隊が工業都市を無差別空襲	
	12	米プルトニウム量産開始。米中樞、独の原爆開発未着手を把握	読売社長の正力松太郎が内閣顧問に就任
1946	初	米英が独占領地域境の未完成重水使用ウラン炉を接收・搬出	理工系・師範系学徒の入営延期制限を廃止
	2	破英島決戦（～3月）。大本営発表「敵は熾烈なる砲爆撃掩護の下に硫黄島に對し上陸を企畫せるも我守備隊は直に之を撃退せり」	2 上陸系・師範系学徒の入営延期制限を廃止
	2	ハンプフォードで生産のプルトニウムをロスアラモスに引き渡す。ソ連では「ウラン・コンピナート」に囚人を動員＝「ウラン・収容所」を建設	2 上陸系・師範系学徒の入営延期制限を廃止
	3	「ヤルタ協定」、ローズベルトとチャーチルがスターリンにソ連の早期対日参戦を要請し、陸軍の「戦利品」を約束	3 陸軍の「戦利品」を約束
	3	チェコスロヴァキアに命政府がソ連とウラン鉱石の採掘輸出協定	3 陸軍の「戦利品」を約束
	4	ローズベルト死去でトルーマンが昇格、原爆投下先を検討	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	4～6	原爆の日本投下先を絞る目標委員会を開催。ヒトラーより先に原爆を作る競争が、日本の降伏前に完成させ実戦に使用するレーズに転換	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	5	米軍沖上陸作戦（米兵死者、太平洋戦争最悪の1万2千2名）に対し、大本営が「海軍海軍作戦」「陸軍航空総攻撃」（特攻隊戦死者4千弱）	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	5	ベルリン陥落。米統合参謀本部、日本本土上陸作戦を決定。ソ連は独占領地域で「賠償機器」を接收、ウランチームを派遣、科学者を連行	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	5	スティムソン陸軍長官発言、「人口密集型軍需工場」を目標	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	5～	東欧の解放地域の拡大と占領地域におけるソ連の強引な政治介入に伴い、米ソ間に軋轢が広がる	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	6	フランク委、原爆日本投下に警告。7月米英合同委、日本投下承認	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	7	ボツダム会談開催中に米原爆実験成功。スターリン、「ヤルタが約束した戦利品獲得前の日本降伏を恐れ、対日参戦計画を繰り上げ	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	8	広島・長崎原爆投下。被爆者69万人、うち朝鮮人7万人。戦後世界支配のための示威、究極兵器の威力を実験で試す目的で原爆投下	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	8	占領軍が朝日新聞の「原爆投下は国際法違反」記事を差止め	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	8	ソ連、核開発の特別委設置。問題はウラン。東欧占領地が重要に	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	10	英労働党政権、軍部の核保有発言をうけ米国から科学者召還。財政破綻状況にも拘らず原爆の独自開発を年内に決断し、報道を管制	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	10	ドゴール戦後臨時政府が仏原子力庁CEAを設立、レジスタンスの英雄ジュリオ・キュリーを長官に。彼自身は核の「平和利用」を強調	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	11	米英加、ソ連に原子力国際管理の受け入れ迫る。ソ連拒否	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	12	モスクワ外相会議「東欧管理」「対日管理」「原子力管理」交渉で、ソ連が米主導の対日占領に譲歩し核開発に不可欠の東欧支配権確保	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
1946	1	ソ連は2百万余の独軍兵など（日本兵65～70万）を拘留する一方、原爆開発に米国の原爆プロジェクト参加要員12.5万の二倍を動員	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	2	英労働党政権、核開発総験者を呼び戻し、原子力諸機関を發足	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	3	スターリン演説「祖国を守るため、三つの5カ年計画に相当する工業化」。ジョージ・ケナンがソ連の膨張主義的傾向を懸念した長文打電	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	3	チャーチル、「鉄のカーテン」演説で反共連合の必要性提唱	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	3	スターリン、ウラルに2大核開発センター（原子力収容所）を開設する決定に署名（学者と囚人と捕虜＝帰還）兵を核開発収容所に拘束）	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	3	樺東國際軍事法廷開廷。服部卓四郎（元大本営作戦課長）や亀井一郎らが暗躍、SCAPの意向もあり731部隊と細菌戦が不問とされる	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	3	英米が改めて通信傍受UKUSA秘密協定締結、1948年までに加・米・新西蘭を加えアングロサクソンによる世界通信傍受体制を構築	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	7～12	米Venonaの「ガードナー」がソ連の原爆謀報を最く通信文を解読	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	7	米、国連信託統治領・マージナル群島とキミ環礁で初の核実験を開始。米原子力委AECが軍の意のままに諸島農民を退避させる	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	8	原子力法（マクMahon法）成立。米が独占し米英協力閉ざす	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	8	アイニシュタインが国連に原子兵器不要の公開状。10月、ニルンベルグ國際軍事法廷、主犯11人に絞首刑執行	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	11	米大統領、広島・長崎の後陣害や晩発的影響研究の組織化のため原爆傷害調査委員会ABCCの設置指令。治療行為なしで調査のみ	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	12	モスクワ近郊エレクトスタールのクルチャコフによる天然ウラン黒鉛減速実験炉が臨界。朝鮮・ソ連で初めて持続的核反応が起る	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
1946～47		ソ連で、米国の核独占を打破する「ウラン計画」＝核開発と軍需産業の最後（穀物の輸出）のため、100～200万人が餓死	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
1947	1	原爆開発の「核保有国」たたらんと原爆製造を決定。英メディア、政府機密法」と原爆報道禁止令により国防省発言以外何も報道せず	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	2	ソ連がサロフに核閉鎖都市「アルマズ16」開設（原爆製造）。同年「ウヴァラリス」とレスノイに「スベドロフ44/45」を開設（ウラン濃縮）	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	6	マーシャルプラン発表。7月ジョージ・ケナン「対ソ封じ込め」提唱	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	7	加の第2重水型原子炉完成。米がこのプルトニウム全量買付合意	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	8	米国防総省創設	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	9	コミンフォルム（欧州9か国の共産党・労働者常情報局）結成	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備
	12	ソ連チエリャビンスク-40（現マヤーク生産合同）で、天然ウラン黒鉛減速プルトニウム生産炉の建屋竣工（米ハンプフォード核施設に相当）	3 大本営「天号作戦」。陸海の海軍作戦と航空総攻撃の特攻準備



年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1948	1	英、北西カンブリヤ地方ウィンズベール(旧名セザフィールド)の旧軍需工場を改組し、兵器製造プラントニウム生産炉施設の建設に着手	1 ABCCCが予防衛生研究所の協力を求め広島被爆調査を開始
	4	ソ連のベルリン封鎖始まる。6月に西側のベルリン大空輸開始	2 極東委員会、日本非核武装化指令を採択。芦田連立内閣成立
	4~5	米原子力委員AEC、初めてマージナル群島で原爆実験を実施	3 国立予防衛生研究所、広島に支所開設
	6	ソ連チャリヤビンスク200「マヤーク」プラントニウム生産炉運転開始	3 米NAS-NRC原爆調査委員が広島日赤病院で被爆者の血液学調査
	7	米英加西NZ五カ国で秘密通信傍受UKUSA協定締結	7 米軍、長崎医科大学病院内に長崎ABCCを設置
	6	仏、中国部でウラン大鉱脈発見。12月に第1号原子炉が初臨界	8 国立予防衛生研究所、長崎に米軍ABCCに協力する支所開設
	9	トルーマン、NCS-30「原爆戦争」に関する米国の政策」承認。10月、対ソ予防戦争論に急先鋒のカー・ナース・ルメイを戦略空軍司令官に任命	10 吉田内閣成立。米ABCC、呉に研究所を開設
	10	英ソ連共産党と関係会議が生態系の革命」＝「スターリンの自然改造計画」を採択。熱狂のカンパニアが最大な被害を招き破壊に向かう	12 昭和天皇、広島訪問。翌年5月に長崎訪問
	11	極東国際軍事法廷、東条英機ら7人に絞首刑執行	
	12	チェルノビンスク40の原爆被害調査計画書提出。原爆被害者の救護目的が欠落、来たるべき「原子力時代」に寄与する被害調査に主眼	
1949	1	厚生省がGHQに「原爆被害調査計画書」提出。クルチヤットフや放射線化学者キーチンヤンやソ連軍の武器引き渡しを受ける	
	1	林彪率いる人民解放軍東北野戦軍が天津解放に続き、北京無血入場。東北野戦軍はソ連軍を擁し日本閩東軍の武器引き渡しを受ける	
	4	NATO結成。ソ連が重水減速型の第二のプラントニウム生産炉完成	4 學術会議が原子核研究連絡会を設置。5月、商工省が通産省に
	5	人民解放軍、上海占領。東北人民政府代表団がソ連と通商協定	7 宇品に米ABCC広島研究所臨時施設を開設し、本格調査を開始
	8	ソ連初の原爆実験(カザフスタンのセミパチンスク)。(米コビー)	
	9	米国防総省の核の狂信者にパニック。対ソ封じ込めの水素爆弾、原子力飛行機、原子力潜水艦、原子力発電のためのロビー活動激化	
	10	中華人民共和國成立。ソ連が、ウラン資源のある新疆を中国返還	10 日本戦没学生手記編集委員編『きけわつみのこえ』刊行
	11	世界労働アジア太平洋労働組合議が劉少奇チーゼ(武装闘争路線)	12 湯川秀樹がノーベル賞受賞
	11	スターリン、米軍の核攻撃を避けるため「シベリア原子力収容所」の追加建設を決定(クラスノヤルスク26/45とトムスク7)	
1949~52	52	ソ連原爆・中国喪失・ベルリン封鎖・元米政府高官によるスパイ発覚などを背景に米国内に對ソ核開発競争激化論が胎動	
1950	1	ソ連軍の核再処理施設の高濃度廃液チヤリ放出于現地住民の被爆が広がるも放置される	
	1	中国代表権でソ連が国連安保理ボイコット。国連よりソ連擁護重視	1 コミンフォルム「占領下の平和革命論」批判で日本共産党が分裂
	2	米核開発に從事した原爆スハイ、クラウス・アックスを英国が逮捕	2 丸木夫妻「原爆の図」出版。「日本の平和と守る会」発足
	2	中ソ友好同盟条約締結。翌月、合弁企業「中ソ非鉄・希少金属会社」設立。当初は専らソ連向けに新疆省のウラン資源を採掘・精製	4 米国寄贈の放射性同位元素の輸入が始まり、国内実験再開
	3	マッカーシー上院議員、「国務省に共産主義者がいる」と発言	
	3	トルーマン、大衆、軍部、議会のヒステリックな圧力のなかで、水爆の開発調査ではなしに、水爆の製造そのものを決定	
	3	ジュリオ・キエリから核兵器使用禁止ストットホルム・アピール。原爆開発を決めた4人ドロー首相が4月、ジュリオ長官を罷免	4 米ABCCが放射線影響研究所REFとなり、経費も日米折半に
	6	スターリン、毛沢東の了解を条件に金日成の南進統一に同意	7 マッカーサー、警察予備隊創設と海上保安庁拡充を指令
	6	朝鮮戦争勃発。科学者コプソン「必要あれば原爆使用せよ」	8 広島市警、平和運動団体の8、6集会を禁止
	7	国連朝鮮戦争介入。米、原爆スハイ、ローゼンバーン夫妻逮捕	11 政府「電氣事業再編成令」(公益事業令)を公布
	8	米原子力委員会、「原爆爆弾の効果」発表	11 青森県下北地区を東北開発3法の特定地域に指定
1951	1	米英、南ア政府とウラン購入協定締結。人種隔離政策の補強に	
	2	ソ連の原子力開発従事者70万人の半数以上が囚人(独軍捕虜だった帰還兵を含む)、うち三分の一が内務省の建設部隊	2 広島原爆資料館の建設始まる。共産党が4全協で武装路線をとる
	2	米、費用削減のため本土ネヴァダで核実験開始。放射能の警告がなく、キノコ雲は見世物化	5 占領軍指導下に差別会議の基盤＝日本放送電の9分割を強行
	4	マッカーサー元帥罷免さる。英セザフィールド再処理工場が完成	8 峠三吉のガリガリ原爆詩集』。長田新編「原爆の子」(10月)
	5	米アーネスト・ローレンスが米日。SCAPの経済科学局ESSに対し、日本の原子力研究の解禁と、サイクロトロン再建を勧告	9 駐日23カ国外交代表と直接外交権を回復
	9	対日講和ニサンフランシスコ講和条約(原子力研究禁止条項を含まず)調印。中国を招請せず。ソ連調印拒否。日米安保条約調印	9 正力松太郎が、日本テレビ放送網設立構想を発表
	10	ソ連がウラン原爆実験に成功。10月には第3回目原爆実験	10 伏見康治教授、講和条約に原子力研究禁止が含まれぬよう提案
	10	英保守党勝利。11月、チャーチル首相が原爆完成の促進を指令	10 日本共産党5全協、新編領(スターリン追隨の武装路線)採択
	11	ネヴァダ核実験下で「砂漠の岩作戦」。兵士6千人が核戦争訓練	12 理研サイクロトロン建設開始。アイントロップ民間輸入第1便到着
	12	反米平和を説く大山郁夫と郭沫若にスターリン国際平和賞授賞	
	12	米高速増殖実験炉EBR-Iで世界初の原子力発電に成功	

年	月	海外（例外あり）	日本（例外あり）
1952	1	英軍、スエズ運河封鎖。2月、エリザベス女王即位	1 スターリン、米軍占領下の日本人へ同情と独立を期待する声明
	2	英チャーチル核保有公表（10月に実験ノールダムストーンで爆弾製造）。大國としての地位低下と並行して大英帝國解体が引き続き進む	4 サンフランシスコ条約発効。原子力研究の解禁後も科学界休眠
	2	英、ケープペンハーストにウラン濃縮工場を着工。55年に本格操業	5 動員学徒原爆死没者8205柱を靖国神社に合祀
	2	英、ヒントン卿に兵器級プルトニウム生産原子炉の設計を指示	8 電源開発調整審議会発足。個別の発電所設置を国策として認承
	4	ソ連初の濃縮ウランRPT完成。米ネヴァダで核実験を初公開	9 菊池正士論文「原子力研究に進め」。新電力監督「原爆の子」上映
	6	WH社製加圧水型炉搭載の米原潜ノーチラス建造開始	9～12 「電産論」が敗北。第二組合（今日の電力総連）化が進行
	6	核兵器開発の米ローレンス・リバーモア研究所発足	10 武蔵路線の共産党、孤立弱める。総選挙で議席が35からゼロに
	7	仏、原子力5カ年計画で原子炉2基と再処理施設の建設を決定	10 武谷三男が原子力平和利用3原則「民主、自主、公開」を提唱
	8	米WH社、原子力空母用の推進機関＝原子炉を受注	11 9電力が労使交渉を拒む電気事業連合会（電事連）を設立
	10	英、海西部の珊瑚礁で原爆実験奉行。原住民を強制退去	
	11	米、エンウェット環礁で人類初の水爆「マイク」実験。起爆前に水素燃料を液状に保つ巨大な冷凍施設を要し、実用化には程遠い代物	
	12	加オンタリオ州チヨークリバーNRPX原発が事故	12 阪大、京大サイクロトロンの建設開始。先行理研が10月運用開始
1952～62		1952年までに、南アフリカや加、豪、米ニューメキシコの新規ウラン供給により、米英の軍事用ウランの欠乏がほぼ解消に向かう	
1953	2	津国での英核実験で先住民アポリジニの被爆者が放置される	1952～68 人気アニメ「鉄腕アトム」連載。原子力「夢の技術」
	3	中国科学代表団（錢三強団長）訪ソ。ソ連が最初の核技術訓練	1 日本学術会議、原子力問題を検討する委員会を設置
	3	米、ネヴァダ低空原爆実験。人体と建物への放射能影響調査	2 長崎で白血病患者が相次いで死亡
	3	スターリン死。ベリアが強制収容者現数を253万名と報告。強制労働収容者の延人数は諸説あるがAnn Applebaumは2870万人と推計	
	5	中国第1次5カ年計画開始。科学技術最優先課題が原子力研究	4 日本学術会議、原子核研究所の設置を決定
	6	ソ連、中型機械製作省（原子力省）設置、担当相にマルインエフ任命	6 電力経済研究所が原発調査の新エネルギー研究委設置
	8	ソ連が実用的「乾式」水爆開発で先行。開発者サハロフも被爆	8 電気事業のスト規制法成立
	9	GE社製溶融金属冷却型炉搭載の米原潜シーウルフ起工	10 日本テレビ、民間初のテレビ本放送を開始。TBSは55年4月開始
	12	アイゼンハワー「原子力の平和利用Atoms for Peace」国連演説。ソ連に政治・経済的先制攻撃。アーク、オッペンハイマー追放に同意	
1945～53		ヒントン卿、黒鉛減速力ス冷却炉GGR（マグナックス炉）を設計建設	12 シベリア抑留者の帰還第一船が舞鶴へ
1953～		ヤルタ協定で引き渡されながら、帰郷できず強制収容所送りされたソ連人・捕虜ら（独重協力者17万人含む）が計550万人に達する	
		究極の水爆完成で核軍拡が、弾頭からICBMや発射基地、空母・原潜の他に「平和利用」の原発に移行。背後に核分裂物質の過剰生産	
1954	1	アイゼンハワーが大重量報復戦略／巻き返し戦略：朝鮮戦争中に肥大化した国防費と兵力を削減し、その分、核兵器に傾斜する戦略	3 日米相互防衛援助協定（MSA協定）調印
	1	WH炉の原潜ノーチラス進水。GE炉シーウルフ進水は55年7月	3 中曽根康弘が「原子力研究予算」提案。科学者の頼を礼束で叩く
	3	米がビキニ環礁で航空機搭載乾式水爆「ブラボー」実験。観測班員28名の他、マーシャル群島多数と危険水域外の漁船千隻余も被爆	5 内閣に原子力委員の前身・原子力利用準備調査会を設置
	3	水域外の第5福電丸の乗組員被爆。マギロ処分を含む食品汚染で日本社会パニックに。「死の灰」の影響が世界全体に知れ渡ることになる	5 日本学術会議が原子力研究3原則「公開、民主、自主」提唱
	3	AEC委員長ルイス・ストロムス会見「日本人船員が無謀にも実験水域内に足を踏み入れた。...いかなる生物にも有害な影響なし。...」	5 原水禁並ぶアビール。9月に原水爆禁止日本協議会が発足
	5	マーシャル諸島民、国連に水爆実験と生活の障害に抗議書送付	5 全国電力労働組合連合会（電労連）結成
	5	日本政府調査船俊鶴丸がビキニ海域の汚染を確認	6 電力経済研究所が政府に原子力産業利用の促進方を建議
	5	ディエンビエンフー陥落；米仏の原爆使用案をチャーチルが一蹴	9 被爆した第五福竜丸の無縁長、久保山密吉氏が死亡
	6	ソ連秘密都市オブニンスクで世界初の原子力発電所が運転開始	10 平塚らいてふらが全世界の女性の女性に原水爆禁止の日本女性の訴え
	7	国連経済統治理で米代表発言。「マーシャル諸島に最通」	11 口から放射能を吐くゴジラ映画誕生
	8	米新原子力法、技術移転の二国間方式を明文化	12 日本TV柴田秀利氏が「毒をもって毒を制す」原発構想を達言
	9	米軍が核爆実験演習。兄弟諸国の軍幹部（影徳煥や失徳）も観戦	12 正力松太郎や松村重義らの初の原子力欧米視察団を派遣
	11	米・英がそれぞれIAEAに移分製物質を提供する用意ありと声明	12 国営図書館に原子力資料室を設置
	12	米、オーストラリアに原子炉学校開設し、各国から20名招く	1 1キニ事件日米合意文書調印。共産党、極左冒険主義自己批判
	12	仏マンデスフランス首相、原爆製造の選択を残す基礎研究を指示	1 米政府の要員訓練・濃縮ウラン供与提案を外務省公表せず
1955	12	ハーランド・ラッセルが反核実験宣言起草、BBCクリスマス演説	1～5 読売新聞と日本テレビ「原子力の平和利用」キャンペーン
	1	米原潜ノーチラス号初の原子力船として本格運転。54年から陸界	5 読売・日本TV、米使節団招き「原子力平和利用大講演会」
	1	米で発電用原子炉デモ。AECが民間企業と実験炉開発協力	
	1	中共中央が原子力産業育成決定。仏、極秘裏に原爆開発を進める	
	2	米AEC「ブラボー」公式報告「米国民が受けた被曝量は一回の胸部レントゲン検査と同量でしかない。死の灰の遺伝的損傷に触れず	
	4	ソ連、中国やルーマニア等東欧諸国と原子力協定締結	

年	月	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
1957	5	西独主権回復、NATO加盟。米英仏ソ、オーストリア国家条約調印	閣議決定、被爆マグロ処分分のピキニ被災漁船992隻に慰謝金
	7	ラッセル・アイニシュタイン宣言。米英仏ソがジュネーブ巨頭会談	6 日米原子力研究協定 (濃縮ウラン買借) 仮調印 (11月本調印)
	8	広島で第1回原水禁世界大会、海外14か国代表参加、次いで長崎大会。日本原水協発足。日本原水協発足署名3千2百万名に (11月)	6 日米原子力研究協定 (濃縮ウラン買借) 仮調印 (11月本調印)
	8	第1回原子力平和利用国際会議:「原子力カトリビニック」(原子力先進国が原案と核技術の売り込め)	6 日米原子力研究協定 (濃縮ウラン買借) 仮調印 (11月本調印)
	9	西独首相が訪ソ、対ソ国交回復。翌月、国防軍発足。仏が警戒	8 富山イタイタイ病報道。騒る企業に疫学的な責任追求
	9	「宇田開発の父」=銭森が米国人捕虜との交換で中国に帰国	10 衆参の原子力合同委員会が誕生、原子力体制の検討
	10	米アイダホフォールズの美験増殖炉ERR-1で炉心溶融事故	11 三菱原子動力委員会 (23社) 発足。以後日立・住友・三井系統く
	11	ソ連、航空機から「メガトン級」の大型水爆投下実験を実施	11~12 読売新聞、日本TV「原子力平和利用博覧会」
	12	うたごえ運動の関与者にスターリン、国際平和賞を授与	12 原子力3法成立 (原子力基本法、原子力施設設置法など)
1956	2	フエルンショウ秘密報告:スターリン批判。4月コミンフォルム解散	1 原子力委員会発足。正力委員長が海外原発早期導入を構想
	2	マズラン諸島民、水爆実験禁止を国連に陳情。5月米水爆実験	2 同院原水爆禁止決議。日本原子力産業会議 (原産) 発足 (3月)
	4	科学都市プナでソ連の共同原子核研究所発足。第二の大出口資中国が核物理学の世界的権威。王益昌ら専門家を派遣	2 同院原水爆禁止決議。日本原子力産業会議 (原産) 発足 (3月)
5~6	5	第二次調査の後編丸が食物連鎖を通じた放射能高汚染を確認	5 水爆島の発生確認。企業城下町ゆえに真相解明に困難
	5	日本原子力研究所 (原研) 発足。政治や産業界の期待に反し、研究機関の性格を残したため、次第に原子力事業の中核から外される	5 科学技術庁発足。原子力開発が電力・通産連合との二元体制に
	6	正力の招いた英マダガスカル原発者ヒントン卿が楽観論を改題	7 「経済白書」が「もはや戦後ではない」。8月、原子燃料公社発足
	8	長崎で第2回原水禁世界大会。ソ連水爆実験、広島原爆病院開院	8 日本被爆者団体協議会結成。原研1号炉JRR-1着工
	9	原子力委員、初の『原子力研究開発利用長期計画 (長計)』。増殖型動力炉の国産化が最終目標、「つなぎ」に商用炉輸入もあり	9 文部省、原子力研究者養成の大学・大学院の充実計画発表
	10	米編組、米との双務協定締結国の原発建設への金融支援発表	10 正力委員長、英米原発炉輸入に向け動力炉協定結ぶと言明
	10	英女王陛下、初のコーンダー・ホール型実用炉運転開始。同炉は原爆用プルトニウムも供給。正力ら原子力調査団一行が英国視察	11 原子力委員、実績のないコーンダー・ホール型原発の輸入を決定
	10	日ソ国交回復。ハンガリー事件。国際原子力機関IAEA憲章採択	11 民主主義科学者協会、共産党の引回しで衰弱し、本部が瓦解
	11	原爆サンプリング製法提供を含む「中ソ国防新技術協定」調印	12 シベリア抑留者引揚船「興安丸」が、舞鶴港に最後の帰還
	11	スエズ危機。アラブ世界に「負けた」仏とイスラエルが核取引に動く	2 電力9社原発導入検討。電力・通産連合が「原発共同体」の主役
	12	日本国連加盟。ポーランド動乱	2 電力9社原発導入検討。電力・通産連合が「原発共同体」の主役
1957	2	ソ連中型機製造作者 (実は原子力省) マルセイユで放射線病死	3 参院、核実験禁止決議。原爆医療法制定
	2	欧州原子力共同体発足 (発足は翌年1月)	3 原子力委員、発電炉早期導入の方針決定。英国炉導入を検討
	3	米AEC、原発の安全性を巡る「ブルックヘブン報告 (WASH-740)」。TMIやチェルノブイリの経験から、楽観的といえるが、衝撃的なもの	3 湯川秀樹原子力委員辞任。後任に工学系。やがて工学系主流に
	4	西独武装反対デモンストレーション宣言	5 岸首相、現憲法下でも自衛目的の核兵器保有は許されると発言
	5	英、太平洋モルデン島で水爆実験。11月にはクリスマス島で	6 原子力法等規制法、放射線障害防止法公布
	5	近代物理研究所を中国原子力科学研究所 (北京原研) に改組	7 正力委員長、英米動力炉と米小型動力炉の導入方針表明
	7	第1回バグワット・カナダ) 会議。国際原子力機関IAEAが発足	7 正力委員長、英米動力炉と米小型動力炉の導入方針表明
	8	東京で第3回原水禁大会。9月に日本が国連に移実験禁止決議案	7~8 英炉導入、主体を巡る国営・民営論争。官民合同の方向に
	8	ソ連大砲弾道弾CBM発射実験。毛沢東「東風」が西風を圧倒	8 原研JRR-1が初臨界。米OCP-5モデル研究炉JRR-2が着工
	9	米、事業責任を減免する原子力損害賠償法が成立	8 原研JRR-1が初臨界。米OCP-5モデル研究炉JRR-2が着工
	9	ウラル・キレンゲチュムで核廃棄物爆発事故。プルトニウム生産炉停止。Zh・メドヴェージェフが1978年に英誌に発言するまで知られず	11 政府2割 (電源開発) と民間8割 (9電力等) の出資で日本原発設立
	10	ソ連人工衛星スプートニク打ち上げ。米国にスプートニクショック	11 政府2割 (電源開発) と民間8割 (9電力等) の出資で日本原発設立
	10	英ウインザー核兵器用プルトニウム生産炉火災事故。英政府、米国の核協力を得るため火災事故を「政府機密」指定、30年間隠蔽	12 科技庁、第1回原子力白書 (原子力年報) を発表
	12	原子力委員、導入炉型の具体化。英炉を導入炉としながら米軽水炉が主流となる異通じにも言及。国産増殖炉実用化の「つなぎ」として	12 科技庁、第1回原子力白書 (原子力年報) を発表
	12	WH社、原潜用加圧水炉のシッピングポート発電所用転換に成功	12 科技庁、第1回原子力白書 (原子力年報) を発表
	12	仏・イスラエルが原子力開発で秘密協定を締結、ドイモへの原子炉設置に合意。1960年にこの核取引の存在が判明	12 英、ウィンザー核事故を受け、日英動力炉協定に免責申入れ
1957~		水爆の父・サハロフが遺言で示唆を交へ、反体制派に転換	12 英、ウィンザー核事故を受け、日英動力炉協定に免責申入れ
1958	1	ミサイルキャップの解消のため米海軍は、建造中の原潜の改造による弾道ミサイル (ポラリス) 搭載型原潜の開発を迫られる	1 原電、防震構造関係者を含む第2次訪英調査団を派遣
	1	モスクワ放送が放射能による疾病と予防策を詳報。事故発生示唆	1 高木孝一敦賀市長の地元商工会講演、「原発は金のなる木」
	2	米陸軍、衛星打ち上げ。ラッセル、核兵器廃絶運動CNDを立ち上げ	4 放射線障害防止法施行。5月に長崎原爆病院開院
	2	スプートニクショックに対し米国防省が高等研究計画局ARPA創設	4 同院原水爆禁止決議。京都大学工学部に原子力工学科を開設
	3	西独議会が核武装案可決。ソ連警戒。米海軍、衛星打ち上げ	

年	月	海外（例外あり）	日本（例外あり）
1958	3	ソ連がウラル核事故を秘匿し一方的に核実験中止提案、9月には再開。8月、米英が対抗して11月から1年間の条件付き核実験停止禁案	
	4	ニューーク核実験反対集会。英反核オルダーモストン行進	
	6	日英原子力協定調印、原電がコールドウォーの導入行進	4～5 「広島復興大博覧会」に「原子力の平和利用」の展示館も
	6	日米原子力協定調印（一般協定・低濃縮ウラン提供を受けるため）。包括的な最初の協定の1968年に調印。現協定は1987年に調印	6 浦安漁民が怒りの日本製紙構内デモ。全国の漁民が感銘を受ける
	7	ドゴール復興、模範に進行した原爆製造を公然化し核武装を宣言	7 地球観測船の南太平洋観測船・巡視船が放射能汚染確認
	7	中国、ソ連提供の北京の原子炉で中国初の核連鎖反応に成功	7 共産党7回大会。武装闘争路線の1951年新綱領を廃止決定
8～9	9	中国軍の金門・馬祖砲撃に米軍が第7艦隊を派遣し戦術核使用を示唆。ソ連外相の核の保障発言をソ連党中央の秘密書簡が確認	9 原研で天然ウラン火災事故。労働者が白血球減少をいふと翌月発表
	9	第2回原子力平和利用国際会議で米英ソの核融合研究披露	11 原子力安全委員会が東海原発の安全答申。坂田委員が辞任
	10	米航空宇宙局NASA設立。12月、米空軍、通信衛星打上げ	12 日英・日米の動力炉炉心協力が策定
	10	米ソの核実験競争を経て月末に米英ソがジュネーブ核実験停止合意。実験探知で継続。以後3年間3国が大気圏内実験を自発的に停止	
1959～60	1	ソ連、ノヴェンバー級及びホテル級原潜（加圧水炉）の建造開始	1 原研、国産1号研究炉（JRR-3）着工。2月、日本原子力学会設立
1959	1	ソ連型に異なる独自路線を目指す中国で、「大躍進政策（核開発・鉄鋼増産・人口削減）」の流行により、2～3千万人が餓死	3 ビキニ被災5周年日本大会が初めて第5福電丸母港焼津で開催
	3	ソ連、人口政策ルナ1号打上げ。米も緑（3月）	3 岸首相、参院予算委で再度「防衛用小型核兵器は合憲」発言
	3	日本社会党浅田訪中団「米帝国主義は日中共同の敵」共同声明	5 茨城県那珂の漁船200隻、米艦包囲、爆撃訓練を阻止
	6	ソ連、中ソ原子力協定を一方的破棄。原爆サンブル提供せず	6 十分な検討なく、英・コールドウォー・ホーランド型原子炉購入を閣議決定
	6	米、原子力貨客船「サバンナ」進水。成功せず70年に退役	8 在日朝鮮人の祖国帰還第一船が新潟を出港
	8	仏サハラ原爆実験準備発表。アフリカ独立諸国会議反対決議	10 原研労組スト。以後スト頻発。原研首脳は管理能力に疑問符
	8	フルシチョフが米国で大統領と会談。国連総会で軍備全廃を提案	10 社会党、「原爆被害者保護法」社会案をとりまとめ
	9	ソ連原子力潜水艦レーニン号試験運転。12月に就役	10 被団協、被爆者保護法制定の国会請願大会。社会党、法案提出
	10	フルシチョフ・毛沢東会談が物別れ。中印西部国境で両軍衝突	12 原研、「平均型」計画を最初の増殖炉自主プロジェクトに指定
	12	南極に関する平和利用・科学協力条約調印	1 日米新安保条約調印（ワシントン）。事前に「核密約」署名
	12	スウェーデン政府が50年代に核開発を行い核保有能力をもった	1 原電、英国製黒鉛減速ガス冷却炉JRR-2を東海村で着工
1960	1	米の戦後ウラン探鉱労働者6千人中10～20%が肺がん死と判明	3 英原子力公社UKAEAと日本原電が核燃料供給協約を締結
	2	米原子力委員、火力発電に対抗できる原発開発10年計画を提出	3 増殖20社により日本原子力保険プールが設立
	2	仏アルジェリア領サハラで原爆実験。イスラエルの「共同」実験	4 沖縄県祖国復帰協議会結成。
	4	中ソ論争公然化。中国がソ連の「平和共存政策」を非難	6 重工業省に原子力工学科設置
	5	ソ連が施設設備中の米軍U2機を撃墜。米ソのバリ会談済会に	6 日米安保条約（＝政治・軍事・経済同盟）改訂
	6	GEがドレステン1号炉＝沸騰水型炉運転開始、WHIに一矢報いる	8 原水禁世界大会、米帝を指す「平和の敵」明示するアピール
	7	米原潜「ポラリス」の水中発射成功。中印国境紛争起こる	8 原研、沸騰水型の動力試験炉JPDRの導入に急転しGEと調印
	7	ソ連、核関連技術者の中国撤退を通告。8月までに引き揚げ	9 科技庁と運輸省が、原子力船開発合同会議を設置
	8	米WH社製ランキン型PWR原子炉、初の臨界	10 原電、JRR-2が臨界
	9	米22W8基搭載空母「エンタープライズ」進水。OPEC結成	11 福島県、原電誘致計画を発表。同年、原産会議に加盟
	10	フルシチョフ、原子力潜水艦の保有を公表	2 日本被団協、被爆者保護法要求国会請願、初のデモ行進
	12	米偵察機がイスラエルのデヴィンモ原案の存在を確認	1 原研、平均型炉臨界実験装置が臨界。
1961	1	王金昌ら中国核技術専門家がソ連ドブナ研究所から大挙帰国	2 原研、被団協、被爆者保護法要求国会請願、初のデモ行進
	1	アイゼンハワー離任演説で、軍産複合体の脅威に警告	4 原燃東海製錬所、国産ウラン鉱石から金属ウランを初めて精錬
	1	原子力専門家が独力で核開発の再開に着手	6 原子力損害賠償法、同補償条約法成立（62年3月施行）
春	4	ソ連、有人人工衛星を打ち上げ。ガガーリン108分で帰還	8 地崎・日章協が「酸味方の区別が一方的」原水協に不信感
	6	ケネディとフルシチョフのウイーン会談、ベルリン問題で決裂	8 原研、東海発電所の動力試験炉JPDR（軽水炉）着工
	8	原水禁世界大会、「最初に核実験を再開する国は人類の敵」決議	8 地崎・日章協が「酸味方の区別が一方的」原水協に不信感
	8	ベルリン危機＝フルシチョフが東独市民の西側流出阻止と東独ドイツ分断既成事実化のため壁構築。米英仏が在独独駐留軍を増強	8 原研が核実験再開宣言。9月1日に実験。野坂共産党議長が「たまたま」ソ連擁護の声明
	8	ソ連が核実験再開宣言。9月1日に実験。野坂共産党議長が「たまたま」ソ連擁護の声明	9 日本原水協常任理事会「ソ連の核実験にも反対」声明
	9	対抗して米国も核実験再開。10月、衆参両院、核実験禁止決議	

年	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1962	ソ連が、史上最大の58メガトン水爆実験。日本でも放射能降雨 10 連発。核兵器使用禁止宣言とアフリカ非核武装宣言を採択 11 衆議院、核実験禁決議。韓国第1号原子炉臨界 3 米攻撃原爆「ハーン」3機就役。重量型原爆 4 原子力型の再処理部門部長が、外国技術導入による実用規模の再処理工場を1968年頃までに完成させる目標を設定。報告書 5 中国、核施設建設再開。7月米が寮知、ソ連との協力推進 6 「全般的軍備と平和のためのためのモスクワ世界大行、中ソ対立激化 7 原水禁生世界大会が開催中にソ連が核実験を敢行 8 日本原研労組、JRR-2炉出力上昇テストに反対し、運転要員の職場離脱を指令。テストが事実上中止 9 中国境紛争、インド軍機墜 10 英、高度増殖型原子炉が稼働開始 11 キューバ危機。米ソ、核戦争の危険認識し、核拡散防止に動く 12 ソルジェニツィン著「 gulag アーカイブ」の核実験(2回)	福島県大熊町議会が原発誘致促進・用地買収誓約書決議 11 核基合議議成、原子力への平和利用＝原発活用を主張 2 原研の国産第1号研究炉JRR-3が臨界 3 福井県が原発誘致運動を開始。原電第2号炉候補地に 頃までに完成させる目標を設定。報告書 5 科学者京都会議、核廃絶声明。 6 水上達三同友会幹事、JWR(1)にウラン軍事利用辞さず「発言」 8 社説、総評、地味増殖、日華協定が原子力協のく体質改善を要求 9 日本原水協理事會、世界大会の事実経過をめぐり対立し流会 10 福井県敦賀市市議会、敦賀原発の誘致を決議 11 原子力委、原子力施設受入れ地帯の整備決める 12 いくつかの国の核実験反対にJ13国対の放射線測定を開始 12 科技庁、東海地方原子力施設周辺の放射線測定を開始 1 国産アメリ鉄鋼アトム放散、2月、原研再処理試験場が爆発事故 2 熊本大学、水俣病の原因をチソの工場廃液と判定 3 ヒビニ一開催できる。原研ホットラボ(実験室)火災事故(4月) 4 8 原研動力試験炉JRRDR臨界。原子力船開発事業団発足 10 JRRDR試験炉(原子力)のGEがストリップを指令(GEの不備) 11 原燃公社が英NPPC社と核燃料再処理の予備設計契約 12 原研研費交渉決裂。全原子炉の運転停止。原研問題「表面化」
1963	1 原子力収容所のクラスムヤルスク26支部がようやく解散 2 米、最初の原発シメントA1号炉運転開始。突と同型マグノツア炉 3 米が兵器用核分裂物質の生産量削減し、同時発表 4 衆参両院、部分的核実験禁止条約批准承認(共產党は反対) 5 西独、原子力鉱石運搬船「オットー・ハーン」進水 6 米ロードアイランド州の核燃料回収工場で濃縮ウラン臨界事故 7 米議会、核燃料民営化法制定(原子力改正) 8 第3回原子力平和利用国際会議。GEとWHが軽水炉宣伝合戦 8 田中内閣、原電香港承認。原子力委、安全に支障なしと判断 8 トンキン湾事件で米軍北部軍を派遣。南ベトナム軍を支援 9 韓国、医療器材で米軍北部軍を派遣。南ベトナム軍を支援 10 中国が予定より3年早く初の核実験(ウラン濃縮型)。社会党が中国に抗議、共產党が中国	

年	月	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
	1	日韓条約調印。11月批准。	厚生省、原爆被害者実態調査を実施 (初の全国一斉調査)
	2	沖縄近海で米空母水爆搭載AE4機が落下・水没	11 原研、東海発電炉が試験発電成功
	6	イスラエルのウラン再処理施設が完成	12 日本科学者会議創立
1966	1	米水爆搭載機がスベインで墜落しPb汚染。住民の白血病が増加	1 原子力船事業団、米B&W社に船用動力炉の予備設計依頼
	2	米原子力委、濃縮ウランの対外供給拒否を声明	2 原燃公社、仏SGSN社と使用済燃料再処理工場の詳細設計契約
4~5	JPDRのデータが出ないうち、東電と原電がGE社沸騰水型BWRの、関電がNWH社加圧水型PWRの、軽水炉を相次いで採用決定		5 原子力委、高速増殖炉FBRと新型炉AIRの並行生産開発を提示
	5	中国文化大革命開始	5 米原電、スヌーク号、機須賀基地へ初入港
	6	仏アールグザール工場閉業。7月仏、NATO統合軍が正式撤退	7 広島市議会、原爆一週目の永久保存を決定
	9	スイス・バーゼルで原子力見本市。英、初のボリス型原潜進水	7 原子力委、原子力第一船は国内技術主体の原子炉搭載と発表
	10	米エンリコ・フェルミ委員長退任。炉心溶解事故。71年閉鎖	7 トプル線きの日本原電東海発電所原案が営業運転開始
	10	米上院軍備分科会委員長、ベトナムでの戦術核使用に賛成	8 茨城県県連も再処理工場に反対表明 (88年2月にも)
	10	中国、核ミサイル実験に成功	9 福島事件：芦浜漁民が自・他議員宿寮団を海上包囲、逮捕される
	11	伊原子力委と国防府、原子力船建造で合意。兵員補給艦として	9 福島第一・漁業補償額、1基あたり千六百万円
1966~92	旧ソ連が極東海域において米放射性廃棄物を大量に海洋投棄していた (1993年に判明)		
1967	1	米浜防民の抵抗で難航する中部電力の原発計画受入先を、茨城県常町町の米野茂木 (産経新聞社長) が地元有力者が中心に動きかけ	2 初の祝日「建国の日」。(韓国原爆被害者援護協会) 設立
	1	米国防総省、ベトナム参戦米軍司令部に47万条が役軍を发表	3 はやぶさ丸 (旧第3福竜丸) が廃船処分。江東区夢の島に放置
	2	中米兵機禁止トラパロコ条約調印。仏原潜第1号進水 (3)	5 岸元首相、講演「核の平和利用と軍事利用は紙一重」
	4	原子力委「1967年改訂長計」、日本で原子力二重化を燃やし生産する。高速増殖炉と新設増殖炉と新設換熱炉の原子炉を主軸とする	6 原子力委、ウラン資源確保などで核燃料問題懇談会を設置
	6	中国新設で初の水改機設計。5月、米攻撃型ステルス機原潜進出	6 東京教育大学評議会、筑波研究所学園都市への移転を強行決定
	6	第3次中東戦争決定にイスラエル核武装決定。仏が研究炉を提供	7 原電、東海原発営業運転開始
	7	仏、高速増殖実験炉ラブラソールの運転開始	7 「サンケイ」特報「浜町町開調査委員会を発足」。10月用地買収開始
	8	米ソ核事故防止条約草案合意。紅衛兵百万人集会が実権派糾弾	11 政府、米原子力空母エンタープライズの寄港承認
	9	マクナマラ国防長官「相互確証破壊MAD」提唱	12 動燃、FBR実験炉「常陽」とAIR原型炉「ふげん」設計に着手
	10	台湾原子力委、島内4か所に原発設置する計画	12 佐藤元首相、発案「原発で「非核三原則」に表明
	11	米軍のベトナム爆弾投下量が朝鮮戦争の2倍を超える	1 愛媛県津島町民、四国電力の原発計画を拒否
	11	英ポンド危機がドル危機に波及。米年金準備が法定限度開始	1 米空母エンタープライズ佐世保入港
	1	水爆搭載機グリニョン、日本への再処理に対する米側の拒否権を認め	3 浜岡原発反対の連州灘治岸7漁協海上デモ。陸上でも反対集会
	2	日米原子力協定調印。日本の再処理に対する米側の拒否権を認め	8 韓国ソウル市初の原潜遊覧者観覧式。9月核爆撃特指法施行
	3	核ミサイル搭載連環滑空ハヴイック沈没。米軍が南越ソニミ大艦隊	8 立地選定の陸路機関に原産が「原子力施設立地への措置」
	4	原電、英然公社BNFLと東海発電所の使用済み燃料再処理を委託する契約締結。	9 東北経済連合会、下北半島への核燃サイクル3点セット誘致申し
	4	マーチン・サハロフ「キング牧師暗殺。全米各地で黒人暴動。	10 水戸核発電場返還、再処理工場反対、勝田市民大会開催
	5	バリ5月革命。サハロフ「連歩、平和共存そして知的自由」出版	11 沖縄主席公選、那覇市長選に革新統一候補選出
	6	チェコ民主化。2千語宣言。	11 米軍嘉手納基地でベトナム出撃機B-52墜落・爆発。周辺に被害
	7	核不拡散条約NPT調印。70年3月発効	3 「日本工業立地センター」が下北半島の核燃3点セット構想発表
	8	米大統領、退避させたベトナム三諸島民に対し過信に基づく安全宣言	4 原発営業開始として日本原子力文化振興財団が策定
	8	ソ連東欧5か国軍人エチオピア侵攻。仏が南太平洋で初の水爆実験	10 原研「開議決定、残されたフロンティア」(むつ小川原)に着目
	10	日米原子力協定発効 (1998年に協定改定)	5 「新総論」開議決定、残されたフロンティア(むつ小川原)に着目
	10	ベトナムと平和「四者会談合意」。ソ連が衛星破壊実験	
	10	地震学説の大逆転移動説「プレートテクトニクス理論」が完成 (日本の地震学会はこの分野で立ち遅れ、原発の耐震基準等に禍根を残す)	
1969	1	ベトナムと平和「バリ会議」。琉球報「報道、嘉手納核府院完成	
	2	日・西独外務省会議で日本は核物質輸出禁止と約束 (NHK報道)	
3~8	中ソ国境衝突 (珍宝島・八岔島・新疆)。中国が「連主裁対米協調に転じ三線建設強化。中ソ相互に百万人の部隊が対峙する時代」に		
9	中国が初の地下核実験。国連ジュネーブ軍縮委員会に日本初参加		
	9	アムガロ11号打上げ。国連ジュネーブ軍縮委員会に日本初参加	

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1970	10	米アリュエーション島、アムチカ島でメガトン級地下核実験	原子力委員会「ウラン濃縮研究懇談会」を設置
	10	初期インターネットの米加州等4大学ARPANETが通信開始	首相・皇太子夫妻を迎え「むつ」進水。本体H製、炉三菱重工製
	10	ベトナム反戦集会にワシントン30万人、ニューヨーク25万人など	四国連、伊方町に原発建設計画発表、同時議会在議決議
	11	米ソ戦略兵器削減交渉SALT-I開始	経団連、伊方町が六ヶ所村現地会合、「公害の心配なく地価が安い」
	11	仏ポンピドゥー、国産ガス冷却炉でなく米国型軽水炉の導入を決断	外務省文書「核兵器製造の経済的技術的ポテンシャルを保持」
	12	GE総括原価方式1号の米オハイオ州「クリーク」原発が運転開始	茨城県議会、水戸射撃場返還を理由に再処理場設置を受け容れ
	12	シロレス・マドヴェーゼ著「ルイセンコ学説の真実」米国で公開	10 全国原子力科学者連合(全原連)結成
	12	御前崎海防隊の岩下光男東海大教授の海洋調査報告(9月)が浜岡原発に漁業の共生認め、12月までに全漁協が漁業補償交渉入り	11 NPT条約に署名。日本初の国産衛星「おおすみ」打ち上げ
	12	西独原子力鉱石運搬船商航路開始。採算合わず79年退役	2 知事、小川原地域に「北原発電建設と発表
	2	ソ連ゴリキー市の原潜建造所で爆発死傷事故。放射能汚染	3 大阪万博開幕。原発敷置が初の軽水炉運転開始、送電アビール
	3	核不拡散条約NPT発効。1967年以前核保有5ヶ国の核独占	4 韓国原爆犠牲者慰霊碑開幕
1971	1	米、ネパダで最大の地下核実験	5 動機、高速増殖実験炉RBR「常陽」着工。77年6月臨界
	4	中国初の人工衛星「東方紅」打ち上げ(日本に次ぎ5番目)	7 海外ウラン資源開発(株)設立
	4	ソ連原潜K-8、ピスケー湾で炎上沈没。52名死亡	7 東電福島第一の1号炉が臨界
	5~6	シロレス・マドヴェーゼ著「ルイセンコ学説の真実」米国で公開	8 通産省が原子力コンベンション構想を中間報告
	6	米上院、64年「トンキン湾決議」廃棄を決定(7月に再可決)	8 関電美浜1号炉、大阪万博に送電、11月に営業運転開始
	8	米、原潜装備多弾頭ミサイル(MIRV)ボセイドンの水中発射実験	11~12 公営国会で公営国連14法案成立
	10~翌年	米で緊急炉心停止冷却ECOS不具合問題のテスト	12 動機、日本独自の新型ATR原形炉「ふげん」着工
	12	米上下両院、トシ議決「失効明記し対外武器売却法を修正	12 日本科学者会議「日本の科学者」が「日本の原発問題」を特集
	12	東電が世界最大の民間電力会社に	3 3セグ(むつ小川原開発(株))と用地先行取得の県「公社」が発足
	12	米国立試験場での緊急炉心冷却装置の試験。失敗	3 東電福島第一、1号炉営業運転開始
	12	米紙が政府機密文書連載「トンキン湾事件は米軍の捏造」	4 昭和天皇夫妻が広島島の原爆慰霊碑に初めて参拝
	12	米憂慮する科学者同盟USC、AECのECOSテスト失敗を暴露	5 定期検査中の原電敦賀原発で孫請け企業の岩佐善幸氏が被曝
1972	1	米高裁、AECと電力会社に環境問題で原発設計計画に変更命令	6 ワシントンで沖繩返還協定調印。基地付き沖縄返還に抗議デモ
	7	キーンジャーと周恩来が大統領訪中を予告。ソ連がデタントに	6 富山タイタイ病原告団勝訴。9月新潟水俣病原告団勝訴
	8	英・蘭・西独合併ウラン濃縮URENCO社設立。遠心分離法プラントを採用。背後に軽水炉普及による供給不足と米国濃縮ウランの値上げ	6 動機、東海再処理工場建設許可、着工
	8	金ニドル交換停止。西独・ソ連が武力不行使条約に調印	8 県がむつ小川原住民対策要綱。寺下六ヶ所村長「開発反対」表明
	9	第4回原子力平和利用ジュネーブ国際会議開催	8 (株)むつ小川原総合開発センター設立
	9	米ソ、偶発戦争防止(ホットライン)協定に調印	10 社会政策審議会「原発新増設の即時中止」を決定
	10	米ソ、偶発戦争防止(ホットライン)協定に調印	10 米、沖繩復帰に備え辺野古弾薬庫の核弾頭撤去密かに検討
	11	米ソ、偶発戦争防止(ホットライン)協定に調印	11 衆議院が非核三原則決議。中国核実験の放射能が西日本で検出
	11	米ソ、偶発戦争防止(ホットライン)協定に調印	12 原子力委、濃縮ウラン対策決定。対米協力・国産化・国際計画参加
	12	米原子力委、低線量被曝リスクの放射能基準の規制を強化	12 青森県むつ小川原開発公社が先行的な用地買収交渉を開始
	12	ニクソン大統領訪中。1月、ローマクラブ・リポート「成長の限界」	1 社会党第35回大会、運動方針に「原発の立場を正式採用
	5	米、北爆強化とベトナム機雷封鎖発表。中ソは事実上傍観	5 沖繩政権返還。沖電電力設立、10電力体制に
1973	1	海底石油条約が発効。米ソSALT-I調印	5 関電美浜原発1号炉でPWR型に「あり得ない」放射能汚染事故
	6	原子力委員会「1972年改訂長計」。「高速増殖実験炉74年臨界/原形炉78年臨界/実証炉80年臨界/85年には高速増殖炉を実用化」	7 四日市ぜんそく訴訟原告団勝訴
	6	日中国交回復。仏ポルード環境団体、核廃棄物海洋投棄に抗議	7 柏崎市荒浜町内で日本初の住民投票、76%が原発反対
	9	米ソ相次ぎ地下核実験。日仏原子力協定調印(90年7月改定)	8 日本科学者会議が北海道内で第1回「原発シンポジウム」開催
	11	米アムチカ島で最大規模の地下核実験	9 「むつ」核燃料着工完了、臨界試験秒読みに住民反発
	11	ロンドン条約=海洋投棄規制国際条約に79か国が仮調印	9~翌2 鎌田慧が「自動車希望工場(3カ所)」の「季節工」を体験取材
	12	米軍機、北爆再開、クリスマスにかけ集中爆撃	10 ウラン濃縮技術開発懇談会、遠心分離法プラントの採用を決定
	12	東西ドイツ2国が相互承認条約締結(翌年5月批准)	11 共産党が初めて原発を問題視。新設・増設に再検討を求める
	12	ソ連も、溶融金属冷却炉のアルファ級原潜を建造開始	12 開議、列島改造推進政策決定。開発対象予想地に土地投機

年	月	海外（例外あり）	日本（例外あり）
1973	1	米国で受注原発のキャンセルが増大し、75年からは受注を上まわる事態に。市場経済原理で原発が成立たない実情が次第に露呈	1 日米安保協議会で水戸貯留場の3月返還が決まる
	3	ベトナムと平和協定調印。米軍、調印を前に南北ベトナム狂撃	3 熊本水俣病訴訟原告団勝訴
	3	周恩来が訪中。自民党議員に日米安保と「核の傘」否認発言	7 総合エネルギー庁発足。原発行政をとり直接に統括する機関
	5	米流原発1号炉で燃料棒破損。関電と三菱重工が秘密裏に一部社員のみで事故処理。3年間の時刻後に内部告発で事故隠し判明	7 伊方原発建設反対の行政訴訟＝伊方訴訟始まる
	5	ラフル・ネー・ダーら、稼働中の原発の運転停止を提訴	8 伊方原発建設反対の行政訴訟＝伊方訴訟始まる
	6	東西ドイツがともに国連加盟	9 田中首相が米政府と打壊の資源外交。仏濃縮ウラン輸入表明
	6	中国が大気圏での水爆実験。7月には仏が核実験	11 報連号「現計画の全的再検討と安全な原発計画を」
	6	プレジネンツ訪米。SALT II基本原則と核戦争防止協定に調印	11 閣議、中東政策を転換（アラブ春りを決める）
	9	英ウインズケル濃縮ウラン再処理B204工場で事故。工場閉鎖	12 むつ小川原発所付長選挙で開発促進派が当選
	9	サハラ、ソ連における多数の反対派の精神病棟隔離を暴露	12 分析化学、原潜データたねつ造と前年の贈贈事件で解散に
	9	第一次石油危機。むつ小川原発、若狭の大型規模開発に赤信号	3 共産党の軌道修正で3.11ギンデー、12年ぶりに統一集会に
	10	仏・伊・西・イラン合併ウラン濃縮EURODIF社設立。ガス拡散法プラントを建設。米国も国際共同に関心もつが、インド核実験が阻む	4 羽羽原発補償金交付。原電就労の岩佐義幸氏、被爆提訴
	11	中ソ戦争懸念から第二シベリア（バム）鉄道の建設再開。プレンネフ演説「清廉な手だけで（囚人労働使わずに）。コムソモールを動員	6 電源3法成立。過渡解消の切れとして原発容認町村を振興整備
	12	全米最大の自然保護団体シェラ・クラブが原発新設反対決議	6 電源3法成立。過渡解消の切れとして原発容認町村を振興整備
1974	1	印、ボガラン砂漠で初の地下核実験。国産ウランと米・加技術使用	8 政府と科学技術庁、荒天下の駒をつき「むつ」出港を強行
	3	米政府が驚き核不拡散クローニズムを志向	9 「むつ」、出力試験中に船体と原子炉の継ぎ目で中性子漏れ事故
	5	動燃の再処理工場操業開始の大幅な遅れによる、「第3まり」状態の原電と東電が使用済み燃料をとりあえず、英国へ再処理に搬出	10 動燃東海再処理工場建設終了。化学試験に（～75年3月まで）
	7	米GE社、ほぼ完成した再処理工場の運転を断念、許可申請撤回	10 ラロック退役少尉証言、「米艦船は日本寄港時に核を外さない」
	7	米ソ地下核実験制限条約調印（150キロ超禁止／90年5月発効）	10 昭和天皇夫妻、原研東海研を訪問。佐藤栄作にノーベル平和賞
	8	中国、原潜第1号艦が就航。北海艦隊（青島）に配備	10 昭和天皇夫妻、原研東海研を訪問。佐藤栄作にノーベル平和賞
	10	米上院、ラロック提督証言（核搭載艦の日本寄港）を公表	
	10	米、エネ研究開発局(ERD)と原子力規制委(NRC)を分離	
	11	米ブルートゥーム工場女性技術者の怪死事件。米国会に波紋	
	11	ネーダーらの全米反原子力集会「クリティカルマス74」開催	
	11	米、原子力安全AECを解体。原子力利用の推進をエネ省が、安全規制を原子力規制委NRCが所管する行政体制に移行	
	11	FT紙、英核査査官の警告「海外の再処理委託で儲けたいなら世界のゴミ捨て場になる覚悟を持て」を報道。仏COGEMMA社が食指	
1974～75	11	日本の電力労連の政府原発政策への無条件支持には、被曝を伴う原発作業の圧倒的な下請け依存の進行が指摘されている	
1975	1	米原子力規制委員会NRC発足、原子力規制と安全管理所管	1 東電福島第2の原発建設に反対住民が行政訴訟
	1	フライング近郊ウィル原発着工を反対派が阻止。緑の党提議	2 電源3法による立地促進交付金が福井・福島・愛媛3県に公布
	2～10	「ワイルの森」の人民大学（占拠された森で様々な議論）	3 ビキニ被爆者ラップ島の村長が広島訪問。医師派遣の要請
	3	米アラバマ州ブラウンズフェリー原発火災でEOCS不具合事故	4 ABCが財団法人「放射線影響研究所」に改組、日米共同運営に
	4	フィジー島首都スバで第1回非核太平洋会議が開催	4 政府、核拡散防止NPT条約批准案提出。自民党は6月に見送り決定
	6	燃料貯蔵に余裕のない東電・関電・原電が、英仏独合弁ユニレップURG社に、1400tの使用済み燃料を引渡す長期契約を締結	
	6	米国防長官、韓国への核兵器配備を公式に認める	8 現職首相として三木首相、初めて靖国神社参拝
	7	ベルンギで全欧州安保協力首脳会議を開催	8 電力連連行政府、政府の原発政策への無条件支持を鮮明に
	8	米NRC「ラスムッセン報告(WASH-1400)」の安全神話。「大事故は福島がヤンキースタジアムに落ちる確率より小」。TMIで破たん	9 海外ウラン資源開発会社、仏社とニジェール政府と共同開発発表
	8	日本で初めての反原発全国集会が京都で開催。熊野・女川・川内・玄海・島根・柏崎などの住民団体が中心に準備	9 原子力資料情報室(武合三男代表・高木仁三郎無給専従)発足
	8	ロンドン海洋汚染条約発効。サハラ、ノーベル平和賞受賞(10月)	10 動燃東海再処理工場、ウラン試験（～77年3月まで）
	8	米ハンフォード再処理工場で汚染事故	10 天皇、訪米帰国後の会見で原爆投下は「やむを得ない」と発言
	9	英、日独の委託をえてに、核燃料再処理施設THORPの新設計画	1 電力社社長、BNFLに79・80年度以降10年分の再処理委託決定
	9	英、日独の委託をえてに、核燃料再処理施設THORPの新設計画	1 電力社社長、BNFLに79・80年度以降10年分の再処理委託決定
1976	12	国連総会本会議、南太平洋非核地帯宣言。米ソ仏等9か国棄権	5 NPT条約を国会がようやく批准
	12	英ソーパTHORP建設めぐり英燃料公社BNFLと環境団体が論議	6 動燃、東海再処理工場着工。ただ県漁連は根強く反対
	3	敦賀原発の再処理燃料搬出に米抗議。10月には輸送船立ち往生	
	2	GE Three (GE辞職3人組)が、GE軽水炉Mark-1(福島第一と同じ設計)の欠陥を指摘、改善方を拒まれて辞職。米国議会で証言	
	4	米攻撃型原潜ロスアンゼルス級1号艦就役。同型艦建造62隻に	
	5	スウェーデンで第1回反原発国際会議。毛沢東死去(6月)	



年	月	海外（例外あり）	日本（例外あり）
5~9	6	仏「アーク」再処理工場で仏労働組合CFDTが被曝対策の不備と大型再処理工場新設（日本の「核燃料」受入）に抗議、最期スト	BNFLが、日本など海外の原発ゴミを受け入れる「濃縮ウラン燃料用大型再処理工場＝ソー」の新設承認申請を、英国議会上提出 米ソ、「平和目的（土木建築など）地下核爆発条約」に調印 石橋元彦が駿河湾大地震の発生を宣告。地震学会内外大きな影響を与え、防災体制作と九電が環境保全と漁業補償で協定 英BNFL社と東電・関電・原電等の日英合併で使用済み燃料輸送会社Pacific Nuclear Transport LTD＝PNPLを設立（後日、仏も出資） 米大統領、核不拡散のため再処理3年凍結など規制強化 米エネルギー76で原燃投下再処理。オーウェン核工場の火災事故 10 連「バルト海パルジンスキー基地で原潜機降、40名以上死亡」 10 ジョレス・メドヴェージェフが英誌で57年キシュチュム核惨事に言及。英米権威が事故を否定。89年6月にソ連当局が核事故を公式認知 11 英WPPとロッキードの放射能漏れと事故輸出問題。政府は産油国に言及。英米権威が事故を否定。89年6月にソ連当局が核事故を公式認知 12 BPとShellが相次ぎ北北海油田の操業、輸出を開始。英国は産油国になるにつれ、原発への熱意が冷め、核燃料サイクル本道は仏に 1978-94 GE製S6G加圧水型原子炉搭載戦車型原型船8隻を建造 1978-96 GE製S8G加圧水型原子炉搭載戦略ミサイル原潜18隻を建造 1977 J「ミニ・カター大統領就任。カーターは元海軍の原子力技術者 3~11 THORP建設めぐる英BNFL公社と環境団体とのウィングズゲール百日公開聴聞会。日本からは京大助手・市川定夫が出席 4 カーター「新原子力政策」、フルニウム利用凍結政策発表。米国が竣工前の東海再処理工場の停止要求。日米再処理交渉で妥協 4 米、韓国から核ミサイル撤去の開始を発表 4 ミネソラブルック原発建設現場の駐車場を「はまぐり同盟」が占拠 5 ロンドン・サミットでカーター一提案による核不拡散、平和利用目的の国際核燃料サイクル評価国際会議の開催決定。日本が「歴々の主役」 5 フォスバーフェニックス建設に6万人抗議。機動隊介入で死傷者 6 韓国古里1号原発が臨界（米WH社製） 7 米上院、文革終了宣言。米陸参院、クリントンリバー計画続行勧告 8 全人代、文革終了宣言。米陸参院、クリントンリバー計画続行勧告 9 仏核燃料公社COGEMAと日本電力9社+原発が「アーク」の新工場で日本の「原発ゴミ」を処理する日仏再処理委託契約を締結 10 西独高速実験炉DKE-1臨界。台湾金山市力平一号炉強界 10 英原子力省DOE策定。11月日ソ原子力平和協力協定調印 12 対外政策関係会議。急激な円高に対処するため、原油調達基地の建設やウラン鉱石の輸入拡大などの黒字減らし策を発表 1977~78 英仏核保有国が、核燃料ビジネスに再び再処理工場の費用捻出＝日独など二大顧客に応じ、受託した核燃料再処理費用を負担 1 ソ連海洋偵察原子衛星モスクワ954がカナダに墜落 1 聴聞会議長バール判事が英燃料公社BNFLに軍配を上げる報告 2 カウターの財閥が兵士が被曝死。国防総省が調査に動く 2 ネヴァーの街いりて米1978年核不拡散法発効 3 英国内閣、大差でソーブTHORP建設計画を承認。自由党は反対 4 韓国商用原発「ビギン」釜山市内で運転開始 5 米政府発表、ピキエ峰周辺の体内被曝率が高く再選が必要 5 国連軍縮総会。8月中越国境軍事衝突。10月中国軍越境拡大 5~6 日中平和友好条約締結。翌年1月に米中が国交回復 8 英THORP、工場本体の建設が始まる7年前に同じく、ウラン資源の枯渇化を見越したプルトリウム再循環と高速増殖炉の利用を掲げる 9 『長計』、米国防体制の核燃料サイクルの自立化、ウラン資源の枯渇化を見越したプルトリウム再循環と高速増殖炉の利用を掲げる 10 ミクロニアのボナベールで第2回非核太平洋会議 11 米国の了承受け、東電・関電、同電の使用済み燃料を英仏に搬出 12 中共3中全会「改革開放」。台湾商用原発金山1号機が運転開始 12 再開反對の国民投票を行う「オーストラリア国会が原発禁止法制定 12 東電・関電の使用済み燃料の運搬船が「エンジェル」入港 1978 9~翌4 プリーライナー級江口邦末が福島第一、原電や関電を東京電力で買収 1978 10~80.12 カーター提案による核燃料回収返還を意図した国際討議が合意まで終る。米指導力低下を印象づけ 1979 1 米憲復する科学者同盟USCIRFが父院原発16基閉鎖をNRCに要請 1 通産省、原発立地に関する公開と公聴会を制度化

年	海外 (例外あり)	日本 (例外あり)
1980		
1	イラン革命が第二次石油危機触発。スエズ運河が非常事態宣言	東北電力原燃漁業補償が決着、補償金98億円余
2	スリマール島TMI原発事故。州知事が非常事態宣言	吹田原子力安全委員長がTMI住民退避の要請に「安全宣言」
3	スウェーデンなど数か国が原発からの段階的撤退を決定	原型炉「ふげん」が本格運転するも商用化を断念、25年後に廃炉
4	米原子力規制委員NRCが、TMI閉鎖PWRからの段階的撤退を決定	緊急炉心冷却装置の再点検必要と通告
5	米VSAU-T1調印。ソ連のアフガン侵攻で米議会批准せず	4 石油危機を背景に大平内閣が総合安全保障戦略の検討指示
6	米国務省、使用済核燃料国際貯蔵施設構想(ウェーク等3島)	第5回先進国「東京サミット」が石油危機に対し、原発推進で合意
7	米ニューメキシコ州ラモネ製鉄所で大量の鉱毒流出事故	長崎市、被爆施設に元原子力工団事務用を原燃死没者名簿に加える
8	ムルロア環礁の仏核実験場で爆発事故。2名死亡	10 長崎市長が核の民生利用と軍事利用の不可分を改めて強調
9	中国ICBM発射実験	9 電力労連の橋本会長、定期大会で原発推進を表明
10	南・イスラエルが共同原爆実験の疑い	1 人形峠「原子力濃縮パイロットプラント」が部分操業を開始
11	ジョレス・ド・ペーヴェ著「ワラルの核惨事」英語版刊	10 むつ小川原地に国家石油備蓄の第1号基地が立地決定
12	科技庁原子力安全委が東京東方800キロの茨城に核廃棄物投棄の方針。翌年初めからマリナナ諸島などミクロネシア全域の反対招く	
1	日本学術会議と原子力安全委員会共催シンポジウムが「日本	9 原発の運転、建設計画に弾み
2	NATO外相「国際防衛会議がバーニングの欧州配備を決定	10 水木しげるが『アホバレー』で建設の「原発ジブシ」をイラスト
3	ソ連軍(二産油国+産金国)が、原油価格と金相場の高騰を背景にアフガン侵襲開始。米軍のベトナム介入と同様、泥沼に入り込む	
4	独カメルスエーエで全国組織の「緑の党」が結成される	1 日本がロンドン条約批准書寄託、核廃棄物の深海投棄に道を開く
5	日本の核施設投棄案にミクロネシア諸議会の反対相次ぐ	2 共産党不破重太郎会長、衆院予算委員会で原発の安全無碍を暴露
6	米CBSテレビ報道「79年9月イスラエルが南ア中地で核実験」	3 「80年代の通産政策ビジョン」、原子力を代替エネの主役に
7	INFEON終了をうけ核燃料サイクルの目立化志向。第二再処理工場のために日本原発工場のための太平洋拡大首脳会議に出席	1 石油エネルギー法成立、原発に高い優先順位
8	仏原子力再処理工場で電源喪失事故。TMIと同じ共倒れ事故	5 電源三法改正、「電源多様化動向」創設、原発立地促進
9	ハワイで非核化市民会議開催。中国のICBM発射実験に成功	7 「総合安全保障」報告書、戦略の中核に「エネルギー安保」が浮上
10	仏、中性子爆弾実験。7月米共和党、原発推進・円滑許認可要求	8 「統一世界大略」報告書、戦略の中核に「原子力実験にも反対の立場
11	米政府報告書「西暦2000年の地球」	8 沖縄近海で津原潜(51型)K-66火災事故。9名死亡
12	ミクロネシア諸島住民の猛反対に依って日本政府がグアム島での太平洋拡大首脳会議に科技庁代表派遣。11月にも説明回員を派遣	
1981		
1	ソ連大型ミサイル搭載原潜タイフーン級が就航	10 ロンドン海洋投棄規制条約日本批准
2	イラン・アフガン両国境地域で交戦、5年間で原発に	11 政府府見解、原燃投下は国際法違反ではない
3	韓国、仏フアラム社にPWR2基を発注	モンタナ可決。ミズーリとサウスダコタは否決
4	レーガン政権、核不拡散クローアリスムを不発に	12 柏崎・刈羽原発建設に關し初めの公開にアリンク開催
5	ピキニ環礁の元住民が米政府に対し、賠償請求提訴	1 動燃東海再処理工場本格稼働。しかし事故頻発。技術が未確立
6	NATO国防相会議、米中距離ミサイル83年欧州配備決定	3 八咫鏡と縁の会「東京に原発を！」刊行
7	米原潜ジョージ・ワシントンが貨物船「日界丸」に当て逃げ	4 原電敦賀原発で放射能漏れ。後日に内部告発で事故隠しが判明
8	中国初の原潜「夏型」進水。5月ハワイで非核太平洋国会議	5 大阪地裁、原電被爆者＝岩佐嘉幸夫妻の提訴を全面却却
9	ライシャワー、核搭載艦香港・日本領海通過は政府了解済み発言	6 元米国防次官「1959-61年に岩国基地に核搭載艦(S7停泊)発言
10	イスラエル、イラン・イラク戦争時にアラクの原子炉を爆撃	7 元原子力法改正、およびプルトニウム境界地震を考慮する
11	米CIAエル、選挙公約に反しアラクの原子炉を爆撃	8 建築基準法文化振興財団、PA戦略(マスコミ機米戦略)を取組める
12	米政府が民間の(原発)プルトニウムの軍事転用計画を発表	9 長崎市調査、長崎で朝鮮人1万2-3千人被爆、死者1400-2000人
1	レーガン中性子爆弾製造再開決定、国防長官極大規模発言	10 原発耐震設計改定、評価対象の全断層を抜く限定
2	仏誌、76年・80年の仏核実験での被爆者多数の治療を公表	7 敦賀の下請け作業員が全日本労働一般の組合を結成
3	太平洋首脳会議が日本の核廃棄物の海洋投棄反対を決議	8 会社社が同交拒否、業者に分会会解散指示、暴力団が脅迫
4	中国原潜、誘導ミサイル水中発射実験中に爆発、約百人死亡	9 米WH社が三義重工、新型PWR共同開発
5	レーガン戦域核配備を全廃する「ゼロの選択」提案、ソ連拒否	11 平戸市長、再処理工場訴訟反対を表明
6	米戦略原潜オハイオ級、艦就役。ドライデント搭載艦	12 日韓「在韓被爆者連日治療実施合意」により被爆者、長崎に
7	建設中の仏高速増殖炉スーパーフェニクスにロケット砲弾	1 中部電撃津原原発を阻止した記録「熊野漁民原発発射機」が刊行
8	米上院合同経済委員会、日本半導体を脅威と報告	2 米核攻撃機A6インクルーダー「岩国」で墜落
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		

[illegible]

年	月	海外（例外あり）	日本（例外あり）
1986	9	ロンドン条約締結国会議「政治経済社会、法的検討終了まで核海洋投票を無期限延長」決議。米英仏独スイス南アが反対。日本棄権	10 原子力委、再処理推進型にMOX燃料検討小委を設置
	9	G5プラザ合意。円高時代に舵切り	10 原子力委、再処理推進型にMOX燃料検討小委を設置
	11	米ソ首脳、核不戦の誓い。核融合エネルギー実用化の国際協力で合意、87年から熱核融合実証炉ITER建設の米ソ日欧州協議始まる	11 動燃、人形峠ウラン濃縮原型プラント着工
	12	新潟ウイグル出身学生ららが北京天安門で初の核実験反対のデモ	12 原子力委、ウラン濃縮懸念金を設置
1986～		ソ連アウラ級原潜就航。先行のシエラ級同様、静粛化の工夫あり	とくに中韓で新規発注が増大
1986	1	ソ連アウラ級原潜就航。先行のシエラ級同様、静粛化の工夫あり	1 「非核中韓」で新規発注が増大
	1	ゴルバチョフが核兵器廃絶構想。レーガン「注意深く検討」と表明	2 中曽根首相、自治体は平和問題に口出しをしないとする発言
	2	米スベースジャット「チャレンジャー」空中爆発。乗員7人死亡	4 動燃、プルーアル燃料を初出荷
	2	ソ連最高会議、米議会に核爆発一時停止を呼びかけ	5 動燃敦賀1号、日本で初めてMOX装荷へ
	2	米紙・TV共同世論調査、米国民74%がゴルバチョフ提案を支持	6 全民協第10回代議員会議で原発推進の方向を確認
	4	チェルノブイリ事故。ソ連23原発計画停止。5月キエフ民衆疎開	6 浜洲隆「東京に原発を」増補版出。『はだしのゲン2』上映
	7	ムバラク大統領、原子力艦船のストエズ運河通過禁止の発表	7 総合エネ調「21世紀ビジョン」、2030年に原発発電シェア60%期す
	7	ゴルバチョフ書記長、7月3日の党政治局会議で「原発はこまなりとへつらい、セク」主義と批判者への迫害に取り囲まれていたと語る	8 六ヶ所村で日本中の死の灰が集まる核燃料施設用地造成・着工
	8	西独社民党、段階的原発撤退計画を出す	9 政府、米SDI研究への参加を正式決定
	10	英労働党が原発の即時廃止を決議	10 北電電と滋賀町漁協、能登原発の漁業補償で大筋合意
	10	ムルデハハイ・バヌアがイスラエルの核兵器製造の証拠を暴露	10 原研 国産研究炉JFDRの解体へ
	10	米ソ、レイギヤベック会談別。核弾頭34個搭載ソ連原潜沈没	12 動燃、北海道幌延町で深層ボーリングを開始
	12	中国海軍「夏威」原潜（巨浪1発射管12基搭載）が訓練終え就航	2 科技庁、放射性廃棄物対策推進室設置
1987	2	英紙報道、南アが核実験基地を建設の可能性	4 事故1周後に広島瀬「危険な話、チェルノブイリと日本の運命」刊行
	4	サハロフ（前年12月流刑解放）、SDIを批判、抜本的核軍縮を強調	「4全給がむつ小川原の核燃料サイクル向け活用を明記
	4	東芝機材の工作機械不正輸出（コム違反）問題。ソ連アウラ級原潜が精進性向上ゆえに認知困難になったとして東芝を告発	6 高校「現代社会」教科書検定で反核運動・自治体非核宣言を監視
	6	ニューゼーランド、軍縮、核艦船寄港禁止を含む反核法案採択	英仏への再処理委託分のPuの空輸返還が条件に
	6	OECD加盟国の原子力発電シェアが22%に	11 原電敦賀で被曝した原告・岩佐嘉寿幸氏、大阪高裁で敗訴
	9	第1回核被害者世界大会、ニューヨークで開催、30か国300人参加	12 福井地裁、もんじゅ「訴訟の請求を却下
	11	イタリア国民投票で、原発推進法を廃止に	1 通産省、原子力が最も経済的であるととの発電原価試算を公表
	11	新・日米原子力協定調印、Pu規制を大幅に緩和、核燃料サイクルの本格形成に道開く。英仏への再処理委託分のPuの空輸返還が条件に	2 中部電力浜岡1号機が電源喪失により出力迷走事故
	12	米ソ首脳がINF全廃条約に調印。パーシングII・SS20を廃止	4 六ヶ所村低レベル核廃棄物処理センター事業許可申請
	12	ASEANが東南アジア非核化をうたう共同声明など合意	5 全国で初めて「高知県ビキニ被災船員の会」結成
		この年ようやく、ソ連がほぼ全ての政治犯を釈放	6 農産省青森県本部総会が核燃料施設の白紙撤回を決議
1988	1	機密解除で30年前のワインズケール核火災記録をようやく公開	7 伊方原発近くに米軍ヘリ墜落。原発が訓練目標だった疑いも
	2	チェルノブイリ2年目「原発止めよう1万人行動」（反原発運動全国集会第3回）に想定外の2万人が日比谷公園を埋め尽くす	9 和歌山県日置川町に原発反対派の町長が誕生
	4	アフリカ統一機構、アフリカ非核宣言を採択	7 電力総連、原発の国民的合意形成へ向け対策設置を打出す
	5	米、広島・長崎駐留と、核実験参加の被爆退役軍人補償法制定	10 宮本議長発言、「ゴルバチョフ新思考はレーニン没後最大の誤り」
	6	NASAジェームズ・ウェッブ宇宙望遠鏡が米議会証言で地球温暖化を警告	12 本島等長崎市長、市議会「天皇に戦争責任ある」と答弁
	9	スウェーデン議会、原発廃棄法案を可決	3 東電福島第二3号機、原子炉再循環ポンプ破壊事故が発覚
	9	ニューヨークで第1回核被害者世界大会	3 福井県、脱原発運動「は原子力平和利用を全否定すると批判
	9	米サバンナリバー原発、1950～80年代の様々な汚染・事故発覚	5 動燃、人形峠ウラン濃縮原型プラント全面操業を開始
	10	新・日米原子力協定（現協定）発効。「空輸原則」のPu返還に、「英仏からの無香港・武装護衛船付海上輸送」の選択肢を付加した協定	
	12	冷戦後を見越した課題として、国連環境計画UNEPと世界気象機関WMOが人為的温暖化防止を目的に「気象変動政府間パネルIPCC設立	
1989	2	英政府、高速増殖炉の研究開発を縮小	
	2	ソ連アフガン完全撤退、原発270kmのペラルー村住民に退避命令	
	4	ソ連の核地雷搭載原潜「ノルウェー沖火災」沈没。42名死亡	
	4	冷戦後を見越した課題として、国連環境計画UNEPと世界気象機関WMOが人為的温暖化防止を目的に「気象変動政府間パネルIPCC設立	
	6	西独ヴァッカー・スドルフ再処理工場建設が英仏との競合で破たん	
	6	天安門武力弾圧事件。米サクラメント住民投票で原発閉鎖決定	

[illegible]

年	海外(例外あり)	日本(例外あり)
8	輸送船「あかつき丸」が仏15に向ける出港。ハバロフク、米国西部州知事連合、韓国含む南北太平洋15万国首脳会議等がPU輸出に反対声明	
9	「世界ウラン公聴会」で世界先住民代表が「核開発人種差別」告発	従来の原発事故国内尺度をINESに切り替えて運用することに
9	ベルリンで第2回核被害者世界大会。カザフや新疆の被害報告	核物質輸送国際会議OATRAMが横浜で開催
9	英、英仏共同の実証炉(欧州統合高速炉)からの撤退を表明	最高裁伊方原発「安全」判決。裁判員日本に到着
11	～翌年1月「あかつき丸」多岐の関係国からの撤退を表明	10 高橋豊伊方原発「安全」判決。裁判員日本に到着
12	独電力2社、核燃料サイクルからの混乱なき撤退を首相に提案	11 外務省幹部談話「核武装選択の可能性は捨てない方がいい」
12	米NBC報道、バキスタンの核保有が、仏再処理施設から返還される核分裂性Puの量さるる	12 日本原発、六ヶ所村低レベル廃棄物処理施設にドラム缶搬入開始
12	参院防衛委員会で科技庁が、仏再処理施設から返還される核分裂性Puの量さるる	
12	英誌「エコニスト」、「THORP」を閉鎖し、既に引き受け済みの使用済燃料の貯蔵を継続して引き受け、代金を請求するよう提言	1 「あかつき丸」が東京再処理工場に搬送される
12	米、START-1調印。ロシア議会で96年に批准拒否	1 社会党若手集団が原発を容認する提言
1	米、エネネヴァ工務事務所が広島長崎原発地下を「核実験」と記載	3 原子力船舶「むつ」廃船へ。前年9月から「むつ」原子炉撤去工事
3	南ア、1990年までに原爆6個を製造、91年までに全て解体と声明	4 日本原爆(株)六ヶ所村核燃料再処理施設着工(2002年竣工)
3	敦賀市議会、3-4号機増設の陳情決議。交付金を当てにすると、増設を容認しない限り	5 政府、旧「連核物質処理」に拠出決定、6月日本海の「安全宣言」
3	中国核工業総公司が2010年までに原発20～30基増設を計画	6 新潟県議会、原発建設促進を議決
4	西シベリア、トムスクの軍用再処理工場で爆発事故	7 原爆被害者援護法案、参院通過
5	WHO総会、核兵器使用の違法性判断を国際司法裁判所に求める	8 非自民7党1会派の細川政権誕生
5	米核被害補償申請者がネヴァダ1571人、ウラン探鉱1112人	9 「THORP」に望む「共同広告を英FT紙」に掲載
5	米国防省、戦略防衛構想SDI中止を発表	9 原産と原子力資料情報室共催シンポジウム「なぜプルトニウムか」
5	IAEAと国際核燃料銀行が核燃料供給の国際安全基準で合意	10 ロシア海軍が日本海に液体放射性廃棄物を初出荷
8	見出しのない「まふプルトニウムと使用済み燃料が漂ってしまいう日本電力10社」	11 六ヶ所村ウラン濃縮施設が製成品を約90トンに問題に
8	英「ライデン」型原潜(ロールス・ロイス社製PWR搭載)が就役	1 動燃広報映像「輝れるプルトニウム」が「行き過ぎた安全PR」と問題に
11	ロシア米約協約国会議、低レベル核廃棄物埋没投資案全面禁止	2 六ヶ所村ウラン濃縮施設で制御系統の異常発生
11	ロシア米約協約国会議、低レベル核廃棄物埋没投資案全面禁止	2 六ヶ所村ウラン濃縮施設で制御系統の異常発生
1	米「ロモスコウ宣言」、戦略核ミサイルの照準を相互に外す合意	3 NHK「原発導入のシナリオ」冷戦下の対日原子力戦略「放牧」
1	英「日独が必死に費用負担する核燃料再処理施設THORPが休業	4 動燃の次段階高速増殖炉「もんじゅ」が臨界試験合格
1	プルトニウム幻想をもつた高速増殖再処理施設「フェニックス」が事故続きで実験炉に格下げ。残る日本が増殖炉開発の異常発生	4 動燃の次段階高速増殖炉「もんじゅ」が臨界試験合格
3	「長計」改訂に関する意見をもつた高速増殖再処理施設「フェニックス」が事故続きで実験炉に格下げ。残る日本が増殖炉開発の異常発生	6 村山(自社)「連立内閣誕生。原発を容認。脱原発不鮮明に
3	仏原産、地中海沖で熱核爆発事故。10名死亡	7 村山首相、「自衛隊合憲」答弁
3	英、原産型PFRを閉鎖。高速増殖炉からの全面撤退	8 石橋克彦「大地動員の時代」、日本列島地震活動期入りりを警告
3	核施設調査緊問題で米朝間に「NPT脱退」と「先制攻撃」の緊張。有事の場合、米韓軍側に54万死傷者を想定(97年10月に米紙報道)	8 東電、福島原発増設の合意形成を期待し、サッカー場を建設
3	中国第1号衛星「長城1号」、2030年頃までに実用化可能となるよう高速増殖炉の技術開発の体制を確立し、国際評価も高いと豪語	9 社会党臨時大会「自衛隊合憲」「日米安保堅持」「原発容認」追認
3	原子力法(1946年改訂)長計「2030年頃までに実用化可能となるよう高速増殖炉の技術開発の体制を確立し、国際評価も高いと豪語	10 第12回成田大会「自衛隊合憲」と反対派が学識経験者調停受入
5	8 独で一連のプルトニウム密輸が摘発される	11 科技庁、青森県に「高レベル廃棄物の最終処分地」とし「回答
6	カーター元大統領訪朝。北朝鮮「核組み合意」	12 「原核被害者援護法」成立
6	米スーパーフェニックス運転開始。実証炉でなく実験炉としてのみ	
9	米上院が、原爆投下が「第二次世界大戦を慈悲深愛」終らせるのに役立ち、米日両国民の命を救ったと決議	
10	米大統領訪朝「放射能人体実験調査中国報告書」。過去千人超	
11	カザフスタンから核兵器20発分運送計画を対米空輸	
12	米郵政公社、原爆のキノコ雲を図案化した切手発行計画を断念	
12	英、英核被災者で強制退去されたアメリカと和解、土地返却	
12	阪神淡路大震災。日本の技術全体が安全神話で崩壊。大自然を客観的に見ない電力会社、政府・原子力科学者に対する明示的な警告	
1	仏原子力3社、中国大連第二原発の建設を成約	
1	米スミニアン博物館、ヒロシマ・ナガサキの展示計画を中止	
2	国際的な注目のもとで、日本向けの高レベル核廃棄物の輸送船がフランスを出港。5月に六ヶ所へ着港	
2	米スミニアン博物館、ヒロシマ・ナガサキの展示計画を中止	
2	国際的な注目のもとで、日本向けの高レベル核廃棄物の輸送船がフランスを出港。5月に六ヶ所へ着港	
3	ギザワ市議調査、原爆投下正当回答44%。別見解が49%	
3	アラブ連盟外相調査、イスラエル越して欧大陸加盟を求め、強行	
5	仏・中が翌年のG8TBT調印賛成して欧大陸加盟を求め、強行	

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
1995	6	OAU首脳会議、アフリカ大陸非核地帯ベリンダバ条約草案採択	10 米軍基地を抱える14道県知事会、日米地位協定見直しを要請
	9~12	仏領ポリネシアのムルロア環礁とファンガタウファ環礁で連続核実験、豪・NZ・チリが駐仏大使召還。南太平洋諸国会議が抗議	12 青森県議会が国際核融合実験炉ITER六ヶ所村誘致を可決
	12	独、MOXを燃料とする新旧加工工場の閉鎖を決定	12 青森県議会が国際核融合実験炉ITER六ヶ所村誘致を可決
	12	動燃「もんじゅ」ナトリウム漏洩。放射能が外部に放出。本体炉は三菱重工、二次系配管は東芝、納管はHIIという国策集合体による事故	12 高濃度焼却炉「もんじゅ」でナトリウム漏洩。動燃が情報秘匿・捏造
	12	東南アジア諸国非核地帯バンコク条約署名(97年3月発効)	12 高濃度焼却炉「もんじゅ」でナトリウム漏洩。動燃が情報秘匿・捏造
	1995~97	USA、Venona(在米ソ連スパイ諜報活動の解説情報)を逐次公開。冷戦期の米国共産党内閣が「連国益維護機関」だったことが判明	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
1996	1	米核実験場のあったムルロア環礁から放射能漏れを確認	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	1	原爆が集中する福井・新潟・福島3県知事が首相に、安全確保や情報公開の在り方など	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	2	中国の国防方針：地上核ミサイル全廃、核爆撃機と空母の展開	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	3	中国、総統選後台湾海峡にミサイル演習。米軍は空母を展開	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	4	中ロ首脳共同声明、NPT条約無期限延長を歓迎	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	4	チェルノブイリ10周年。ウクライナ保健省発表、被災者約7万4千人	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	6	国際原子力安全条約発効。8月、広島・長崎両市海外巡回原爆展	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	7	国際司法裁判所が核兵器を原則違法とする「勧告的意見」	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	8	日本初の原爆の是非を問う新潟県巻町の住民投票で反対派が勝利。結果を受け町長予定地近くの町有地を反対派住民に売却	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	9	包括的核実験禁止条約CTBT採択。臨界前核実験は対象外(冷戦終焉に伴う核兵器関連産官学全体の失職時代における生き残り)	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	11	英核軍縮運動CND、英政府が40年以上人体実験を続けたと発表	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
1997	1	ロシア海洋投棄防止条約議定書採択	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	2	中央アジア非核化アルマトイ宣言。化学兵器禁止条約発効(4月)	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	3	米口首脳、STAT-II策効とIII交渉開始に言及するも進展せず	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	3	動燃再処理工場のアスファルト固化処理施設で火災・爆発。「もんじゅ」に続く国の原子力政策と「うそつき動燃」への不信感が噴き出す	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	7	米が初の未臨界(臨界前)核実験を実施	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	8	英セラフィールドの新核燃料再処理工場ソープTHORP本格操業	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	8	米START-II追加議定書調印。これを米議会が批准せず	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	10	石橋克彦論文「原発震災一破滅を避けるために」「科学」が最大深度を考慮した地震性、津波などを含め警告。13年後に現実となる。	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	12	COP3「京都議定書」採択。90年基準削減目標を提示。「温暖化」ビジネスの商機にも。日本政府は「原発16~18基新設」の足掛かりに	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	12	原子力資料情報室長の高木仁三郎がもう一つのノーベル賞「ライブラリフッド賞」を受賞。賞金をもとに翌月「高木学校」構想誕生	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	1998	1 民主党結成。基本政策「原発の安全性向上と国民的合意形成」	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
1999	2	米クリントン政権、電力市場再編計画を提案	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	3	気象学者マンが樹木年輪幅からの推定図ホツケースティック提唱	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	4	印の中国に対抗する核実験にバキスタンが応酬。	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	5	英BBC、中国の東トルキスタンでの核実験被曝映像を報映	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	8	金大中大統領が訪韓。「過去の一時期の不幸」に遺憾の意表明	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	9	独で原発の段階的廃止を公約する社民=緑の連合政権が誕生	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	10	ベトナム原子力案、20年以内の原発導入を表明	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	11	ブルキナファソ研究所発表、米核開発での人体実験者2万4千人	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	11	GE、東電福島第1などで20年間、日本の原発の保守点検作業に当ってきた日系技術者ケイ・スガオカ氏を経営節減名目で解雇	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	2	仏・アークワール再処理工場へ輸送する核燃料輸送車で汚染発覚	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	3~6	英大サーム、セラフィールド施設従業員死亡2人、発火	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	5	NATO軍、コンボ問題で大規模なユーロ空爆	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
2000	7	米当局がエンジェル＝英語圏通信傍受(UKUSA)の存在を認める	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	7	仏プラマトムと独・ジューメン、原子力部門統合交渉。12月に合意	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	9~12	英BNFL関係者の内部告発で関電高浜3・4号機用MOX燃料製造元の情報改竄発覚。関電・東電・中部電のプルサーマル延期に	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	9	東海村JCO社の核燃料製造施設の臨界事故で2名死亡。自毛機31万人。原発為政者が振りまいた「安全神話」を瓦解させた事故第3弾	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	10	米上院、CTBT批准承認案を否決	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	10	米解禁文書で判明、施政権近直後まで沖縄に核兵器が1200発	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	10	文料省調査で原発事故計線業務総数27万人中6.5万所在未確認	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	5	軍艦と環境保護のため、旧ソ連原潜解体支援を決定	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	5	自公3党が新ガリドライン(新日米防衛指針)法案を強行採決	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	5	北朝鮮の軽水炉建設でKEDO通じた10億ドル融資を決める	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	6	北緯電圧1号機、無制御臨界事故隠蔽。2007年に発覚	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明
	6	関電・東電・中部電のプルサーマル延期に	1 橋本内閣閣内「連国益維護機関」だったことが判明

年	月	海外（例外あり）	日本（例外あり）
2000	10	中ロ共同の原発建設となる連運港1号機が着工。2004年稼働予定	11 原発立地市町村議事会、JOC事故で原子力安全委の独立要求
	11	スウェーデン、国民投票後20年を経てパーセベック1号機を閉鎖	12 通産省発電14Wh単価、原発5.9、LNG6.4、石炭6.5、石油10.2円
	12	AP通信社「20世紀最大ニュース」で世界ジャーナリストと米「メディア館」来館者の双方が「広島・長崎への原爆投下」をトップに挙げる	12 1990-99年の505リシートの以上の核曝線量作業者1万人を超える
	2000	世界気象機関WMO「温暖化高進図」(ホッケースティック)公表	2 北川正三＝重井知事が菅浜原発候補地を白紙撤回
	1	世界銀行施策基金PCF設立、温室効果ガス削減目的	3 「もんじゅ」の福井地裁住民訴訟判決。首の反一枚で辛くも延命
	2	英再処理施設BNFの関電MOXタータ偽造が発覚	6 合併後最初の民主党選挙公約、「原発を過渡的エネルギーに」
	6	電力自由化に絡むカリアフォルニア停電。以後頻発	7 GE元社員が関電福島記録改竄告発。経産省は放置。東電に通報
	6	独政府と電力業界が世界で初の脱原発基本合意。進捗せず	10 高レベル放射性廃棄物の原子力発電環境整備機構NUMO設立
	6	米ロ、核兵器解体に伴うブライト・ウーム処分で合意。進捗せず	10 活断層が知られていない鳥取県南部でM7.3の地震発生
	7	EU、エシェロンに経済諜報活動を懸念して調査委員会を設立	11 原発立地地域振興に関する特措法成立（01年4月施行）
	8	ロシア原爆クルクSK-141沈没事故により118名死亡	11 『南海日日新聞』の「原発の来たる町・伊方町の30年」連載始まる
	12	ロシアが北極海バヤゼムリヤ島で再三未臨界核実験実施	12 東電、むつ市に使用済み核燃料の中間貯蔵施設の受入を申し入れ
2001	1	金大中大統領、ノーベル平和賞を受賞	1 韓国京畿道安山に統合・サイクル施設設計認可が経産省移管
	1	カリアフォルニア州停電。プシシ登場機に「原子カルネッサンス論」	1 韓国京畿道安山に統合・サイクル施設設計認可が経産省移管
	1	仏アレヴァ社、独ジャーマンズ原子力部門を買収	4 小泉政権発足。原子力委員、および原発指針見直し開始
	2	米原潜が宇和島水産高校遠洋実習船と衝突事件	4 放射線量と健康診断の記録保存期間が5年から30年に変更
	3	米NRC、新規原発設計認可簡素化のプロジェクト機構FLPO創設発表	5 新潟県刈羽村でブルサール計画反対の住民投票
	5	プシシ政権、原発支持の「国家エネルギー政策」	6 河野資源エネルギー長官、「核燃料サイクルは力ずくでも進める」発言
	7	IPCC第3次報告書が「スリパリ」でCO <sub>2</sub> による温暖化説を箔づけ	7 ITR核融合炉建設誘致に古小牧、六ヶ所、那珂3地域立候補
	7	欧州議会「エシェロンに関する特別委員」、通信傍受システムに懸念	8 日本原燃、奥・村にMOX燃料工場受入れを要請
	8	50年代にNZでの英水爆実験参加元兵士ら英政府に賠償請求	8 原発推進派の電力総連出身の笹森清が連合会長に
	9	奇怪な9・11同時多発テロ事件	10 連合大会「原発を過渡的エネルギーとして慎重に推進」と明示
	12	米エネ省、ハンフォード高速増殖炉FFTRの永久閉鎖を発表	11 三重県海山町で原発誘致反対の住民投票
	12	米エネ省、ハンフォード高速増殖炉FFTRの永久閉鎖を発表	12 美浜町議会、関電美浜発電所増設を求める請願と陳情を採択
2002	1	業界と諸政府・諸国際機関が原発ルネッサンスを志向	2 京都議定書日本批准
	1	米、核戦略見直し計画を発表	2 東北電女川原発2号機の火災事故
	2	フィンランド、西欧で初めて原発ルネッサンスに舵取り	4 文科省、原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金を創設
	2	プシシ、ネヴァダ州の核燃料貯蔵施設建設勧告を承認	4 電力族らが原発重視のエネルギー政策基本法を議員立法
	2	独改正原子力法＝「脱原子力法」成立。ベルギーが類似法制定	6 内閣告発後も2年間放置された東電福島1・2の事故隠しが発覚
	2	ネパドで米英共同の新たな臨界前核実験実施。英は初めて	8 小泉首相、金正日総書記と平壤宣言
	3	ロシア、千島に核最終処分場計画(シムシル島・ウルップ島北東)	9 東電、平岩外四、那須郡、荒木浩、南直哉の歴代社長辞任
	4	ネヴァダ州知事が核燃料地中処理計画を拒否	9 福島県知事佐藤栄佐久がブルサール受け入れを白紙撤回
	5	モスクワ新聞「米の戦略攻撃兵器の削減条約」	9 島根県島根町に3億円の名義寄付。前年と同町と鹿島町に
	6	カナダサミット、旧ソ連原潜解体をG8協同として評価	10 原燃の六ヶ所所村再処理工場の建設終了。11月、化学試験開始
	10	米ビスコンティ研理論調査で、原発支持派比率が過去最大レベル	12 経産省審議会が「発電電一体」を存続させる答申案まとめる
	12	北朝鮮、イェムンにミサイル輸出。雪迎駐在のIAEA査察官追放	12 NUMO、放射性廃棄物処分地の現地調査の候補地公募を開始
2003	1	事故発生後、原発労働者や技術者の間に、信頼できるのは東電や保安院よりも福島県だとの認識が広まり、福島県への生業相次ぐ	1 サイクル機構、「ふげん」運転終了を発表。3月終了
	3	仏新政権、ラ・アージュ再処理施設UP2-UP3に操業許可	1 名古屋裁縫金沢支部、住民側勝訴の「もんじゅ」判決
	3	小泉首相と露国原子力研総裁がITER六ヶ所村議政協力合意	3 電力小売り自由化。個人消費者の非原発電力の選択権はなし
	3	Climate Research誌の編集で温暖化擁護派が批判派封殺の試み	4 東電、事故隠し責任で福島と柏崎の原発17基全てを停止
	5	スイス原発国民投票、停止提案、新設凍結案がともに否決	6 むつ市長、使用済み核燃料中間貯蔵施設誘致を正式表明
	5	スペイン紙「エルムンド」が「日本の原爆奴隷」を報道(下請け労働)	9 「原子力のすべて」編集委員編「原子力のすべて」刊行
	8	米ロレンス・リヴァモア核施設の耐震性不備を市民団体が提訴	10 原子力保安院、高齢化対策含む原発定期安全レビュー義務化
	8	解体作業のため或航中のロシア原潜がバレンツ海で沈没。	10 閣議決定「エネルギー基本計画」：原発は基幹電力・発電電一体
	8	英国核燃料公社BNFL、事故と補償で経営破たん	11 民主党マニフェスト「安全性と防災上から原発を慎重に推進」



年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
2003~2004	10	中、「神戸5号」打上げで国威発揚、内モンゴル四子王旗に帰還	第五福竜丸航海日誌全文公開(米国で発見される)
	12	リビア、安全保障と引き換えに核兵器開発の中止を表明	参院発議で住民側高裁訴訟判決、東北電が正式に断念
	12	イランが攻撃でウラン弾使用に伴う現地住民被害が拡大	北陸電・関電、中部電2社共同の石川県東部原発計画断念
2004	1	イラン大規模核兵器調査の前哨局長が当該兵器の存在否定	福島原発での多発性骨髄腫患者に労災認定(白血病以外で初)
	1	サハラ砂漠等の核実験に従事した退役軍人らに賠償請求	米太平洋軍司令官、後継艦に原子力空母の配備の意向表明
	3	ピキニ50年追悼式典。諸島民の被曝と土地復帰なお未解決	赤子の御前崎と原発で「富裕」な浜岡が平成大合併、御前崎市に
	3	ロシア原子力力行が連邦原子力庁に改組、産業・エネルギーの傘下に	鳥栖県西ノ島町長が使用済み核燃料の貯蔵施設建設を断念
	7	英THORP再処理工場の高濃度放射能漏れ始まる。報告されず	福井県美浜町議会、使用済み燃料中間貯蔵施設建設推進決議
	10	米調査団最終報告書、「イラクに大量破壊兵器はなかった」	直接処分の方が再処理より安価との政府試算未公表が発覚
	10	米海軍最新鋭攻撃型原潜ヴァージニア級1号艦就役	関電美浜3号機2次系統配管破損事故、5名軽傷死亡
	12	スマトラ沖M9.0地震・津波	中越地震、開業以来初めて運転中の新幹線が脱線
?	?	中国が「原子力供給グループ(NSG)」に加盟	11 政府、核燃料サイクルの維持を決定
2005	1	朝日記事、沿海州で退役ロシア原潜37隻が核燃料装着し係留	1 全国市長会、核兵器廃絶を求める決議
	2	ロシアの批准で京都議定書発効。北朝鮮が核保有を公式に宣言	3 石橋克彦、日本列島全体が地震活動期入りしたと公述
	2	旧リ連中央アジア5カ国代表、中央アジア非核地帯条約案に合意	4 県・六ヶ所村、MOX燃料工場受入れ
	4	英政府、原子力産業の負債整理のため原子力廃止措置機関NDAを合意	5 最高裁で「もんじゅ」住民取捨。「もんじゅ」本体の改造工事開始
	5	コネチカット州議会、大統領に核廃絶開始交渉要求を決議	11月、ITER機構長に池田要クロアチア大使を選出
	6	EU・露日米中韓、ITER本体を仏カダラッシュに、関連支出を六ヶ所所建設決定。11月、ITER機構長に池田要クロアチア大使を選出	8 宮地県・中越で「我が国原子力の基本政策」とりまとめ
	6	仏法廷、60年代核実験の被爆兵士への終身年金支給を国に命令	8 宮地県・中越で「我が国原子力の基本政策」とりまとめ
	7	英政府がスターン側に「低融点社会移行」構想を依頼	9 前原民主党、影の経産相に「電機労働連身の若林秀樹氏を起用
	8	米国包括エネ法成立。原発優遇が新増設の気運喚起	10 「原子力政策大綱」、原発30~40%、再処理、増殖炉商業化を唱う
	9	劣化ウラン体内被曝のイラク帰還兵と家族が米陸軍省を提訴	10 再処理と核燃料サイクル開発機構が日本原子力開発研究機構に統合
	11	KEDO理事会、北朝鮮への軽水炉提供事業の停止決定	11 むつ市中間貯蔵施設を運用するリサイクル燃料貯蔵(株)設立
	12	IAEAとエルバラタイ事務局長にノーベル平和賞	11 佐賀県知事、九電玄海原発プルサーマルを容認
2006	1	プーチン核燃料サイクル国際センター設立・構想	3 関電、京丹後市久美浜での原発計画を断念
	2	米印原子力協定、米国のダブルスタンダード	3 六ヶ所再処理工場アクティブ試験開始。ガラス溶融不具合続く
	2	東芝がMHV買収を発表、日本とユースタム・原子力平和利用協定	3 金沢地裁、北陸電志賀原発2号機運転差し止め判決
	3	英ブレア首相発言「原発を含めないCO2温暖化阻止は困難」	7 民主労連、北陸電志賀原発2号機運転差し止め判決
	3	ロシア海洋開発禁止条約議定書発効	8 総務省「原子力立国計画」、次世代軽水炉・再処理・高速炉を推進
	5	アル・ゴア主演「不都合な真実」上映	9 耐震指針「原子力立国計画」、次世代軽水炉・再処理・高速炉を推進
	6	OSPAR12が国が英仏の再処理工場の操業停止を要求	9~12 福島・和歌山・宮崎各県知事、「官製談合」事件で相次ぎ逮捕
	9	中央アジア非核地帯条約調印式(2009年3月発効)	10 東芝、WH買収完了。三菱重工と仏アレバ社が共同開発調印
	10	北朝鮮核実験表明。スターン報告、温暖化防止経済効果を推奨	11 対馬で高レベル核廃棄物処分場の誘致工作が表面化
	11	ロシアでSFB元諜報局中佐のボロニウム-210殺人事件	11 対馬で高レベル核廃棄物処分場の誘致工作が表面化
	12	日ユート原子力協定発効	11 対馬で高レベル核廃棄物処分場の誘致工作が表面化
2007	1	WHO推奨、チエルノブイリ爆死囚者9千人(Greenpeace9.3万人)	06.11 日ユート原子力協定発効、合併会社設立で合意
	1	キーンズジャーナルやシュルツ・ナランら冷戦戦士4人核廃絶およびかけ	1 政府、日本企業の核保有国インドでの原発受注活動を容認
	2	『不都合な真実』がアカデミー賞受賞	1 高知県東洋町長が高レベル処分場建設。住民の反対で4月撤回
	3	米紙報道、本土攻撃可能な中国新型ミサイル原潜が5隻運用	1 東電、福島第一・柏崎の定期点検時のデータ偽造が判明
	3	米軍、空母11隻中の6隻を太平洋洋側に配備すると発表	2 浜岡訴訟中電側側証人証人、「非常用電源のダウンはない」
	4	ガーデニア紙が英核汚染と病死従業員員の臓器無断摘出を告発	3 北陸電、1985~2001年の上記以外の隠蔽や改竄の事実を報告
	5	英国「エネ白書2007」原発の利用拡大が必要との方針提示	3 北陸電の志賀原発が耐震基準を遥かに上回る地震に襲われる
	6	東芝、米国で原発2基受注	4 「日米原子力エネルギー共同行動計画」合意
	7	自然の再警告。世界最大の重電柏崎刈羽が世界初の大地震=中越地震で「想定外」の揺れ。原発推進派は「放射能漏れ微量」を喜ぶ	5 「もんじゅ」改修工事終了。以後もトラブル続きで運転再開を延期
	7	英プルーデン政権、原発推進政策に転換	7 東電、柏崎刈羽原発の全7基で規定外の揺れ記録と公表
	10	国際熱核融合実験炉ITERの国際研究機構設立協定発効	7 県がIAEA査察受容申し入れ。政府が拒否の後に受け容れ

年	海外（例外あり）	日本（例外あり）
10	三發重工と仏アレヴァNP、原発合弁事業で提携	民主党参院選公約で明記「エネルギー安全保障は国家の責務」
10	静岡地裁判決「地震発生時に原発安全システムが同時損傷でダウンする可能性はない」と明言、判決の誤りを3年後に3.11で自然が証明	12 ITER協定が発効し、同機構が発足。前週は美韓でせず
12	IPCC「第4次評価報告書」、疑義のある「ステアック」削除	10 国連総会で日本が核軍縮決議提案。米・印・北朝鮮が反対
12	IPCCとアル・ゴアがノーベル平和賞を受賞	2 東芝がH社と原発を含むエネ・プラント事業の包括提携交渉
2008	中国短建省寧徳市沖で海上に浮かぶ原発第1期建設工事開始	3 東芝がH社と原発を含むエネ・プラント事業の包括提携交渉
5	核施設集中する中国四川省大地震。軍当局者は安全と声明	3 東芝とNRGエナジー子会社の原発開発会社に大口出資
7	仏トリカスタン原発でウラン溶液貯蔵タンクの漏洩事故	5 六ヶ所村処理場の直下に活断層があることが判明
8	広島原爆慰霊祭に核保有国＝中国の代表がはじめて参列	5 商用世界初の多相性MOX使用型の大間原発を着工
9	原子力供給グループNSG特別総会、インドを例外扱い、リーマンショック。仏印原子力協定調印	5 東京地裁が全知性骨髄腫死の労災認定者の損害賠償請求棄却
10	末期入りのプーチン政権が北朝鮮のテロ支援国指定を暫定解除	7 六ヶ所再処理工場、ガラス固化試験で溶融ガラス流下停止
10	UNEP、グローバル・グリーン・ニューデールを提唱	7 原子力委、「温暖化対策に貢献する原子力開発ロードマップ」作成
10	英国エネルギー・気候変動省DECCを立ち上げ	7 閣議決定、「低炭素社会づくり行動計画」
10	「バミスタ電力首脳会議」共同声明、原発・電化の推進	9 閣議、日本政策投資金融の米国等先進国への原発融資特例承認
10	パキスタン、中国の援助による原発2基建設計画を公表	10 六ヶ所再処理工場アクリル樹脂が被曝、悪性リンパ腫死した労働者に労災適用
2009	オバマ政権、前政権の原発修繕費を継承・拡充志向	1 六ヶ所再処理工場アクリル樹脂が被曝、悪性リンパ腫死した労働者に労災適用
1	仏電力公社EDFが原発15基もつBritish Energy社を買収	3 三菱総研「2050エネルギー環境ビジョン（低炭素電源）」
1	韓国原発計画、電力の原発比率を現行34%から2022年に48%に	5 国連OPEC代弁者の江守正多ら「地球温暖化機疑論批判」刊行
2	米環境局、「高レベル核廃棄物の監視は百万年を要する」	6 大阪地裁特種部、村木厚労省局長不当逮捕。翌年9月無罪判決
4	オバマのブラハ演説「核なき世界を」	7 田母神俊雄「サルでもわかる核武装論」刊行。田母神流の自虐観
5	トルコ初の原発建設計画でロシアとの協力合意	8 田母神俊雄「サルでもわかる核武装論」刊行。田母神流の自虐観
7	次期のIAEA事務局長に天野之也を選出	8 六ヶ所再処理工場アクリル樹脂が被曝、悪性リンパ腫死した労働者に労災適用
9	英「低炭素経済移行計画」発表。2022年まで34%削減	9 原子力保安院、耐用年数30年の敦賀原発1号機の10年延長許可
9	鳩山新首相、日本のCO2ガス25%削減を国際公約	10 連合中核、現状維持から「原発新設の推進」に転換
11	Climategate事件、CO2温暖化説の資料捏造疑惑が問題化	9 原子力保安院、耐用年数30年の敦賀原発1号機の10年延長許可
12	事件で英イーストアングリア大のジョーンズCRU研究室長が辞任	10 連合中核、現状維持から「原発新設の推進」に転換
12	韓国企業が中東UAE原発受注。受注日が「韓国原子力の日」に	9 原子力保安院、耐用年数30年の敦賀原発1号機の10年延長許可
12	コペンハーゲンCOP15、「京都以後（2012年後）」で何ら合意なし	10 連合中核、現状維持から「原発新設の推進」に転換
2010	韓国、原発輸出産業化戦略策定。2030年世界シェア20%確保	12 四電玄海3号機ブルサル・マル運転。10月、NHK番組「原発解体」
1	ロシアがベトナム原発2基を受注。潜水艦受注とセット	5 「もんじゅ」運転再開進行。松江地裁、島根原発差止め退ける
3	日米原子力運営委、第三国での原発受注協力で合意	5 福島瑞穂罷免と社民党離脱。新政権の政策転換の火種消える
3	旧ソ連原潜解体の日本支援作業、最後の6隻目が完了	6 東電福島第一-2号機、緊急自動停止事故
3	ビル・ゲイツと東芝が次世代原発TWR共同開発で合意	6 「エネルギー基本計画」改定。原発の増設と輸出促進
4	第1回核の安全サミット、ワシントンD.C.で開催。47か国参加	6 「産業構造ビジョン2010」官民一体原発輸出策を盛り込む
6	日印原子力協定交渉開始。8月、ビキニ環礁が「負の世界遺産」に	8 NHKスペシャル「封印された原発報告書」放映
7	温暖化説に拒絶感はないとして、ジョーンズCRU室長が再就任	8 再び「もんじゅ」燃料燃料補給センターが着工
9	日本、ウラン産出国カザフの原発建設調査費を調印	9 再開3カ月後の「もんじゅ」、炉内中継装置落下で実験頓挫
10	官相訪越、同国原発2基日本企業の受注確保内定	9 原発六ヶ所再処理工場、不具合頻発で完成予定を2年先に延期
11	英仏首脳が核施設建設・空母一部共同運用など軍事協力合意	10 原発六ヶ所MOX燃料工場が着工。2016年目竣工の予定
11	英報告書、1954-91年の原発従業員遺体の臓器摘出問題を認知	10 経産省「新エネルギー政策」、原発を14基増設、エネ需要半分に
12	IAEA、核燃料リサイクル設立決議を採択	10 原発六ヶ所MOX燃料工場が着工。2016年目竣工の予定
12	政府、国際協力銀行JBICの独立で原発や新幹線輸出支援を意図	10 経産省「新エネルギー政策」、原発を14基増設、エネ需要半分に
12	メキシコ・カンクンCOP16、「京都以後」の具体的な検討は先送り	10 原発六ヶ所MOX燃料工場が着工。2016年目竣工の予定
12	日韓原子力協定調印。ロンドン警視庁「ウィキリークス」副設者逮捕	11 活断層調査上にある東電東通計画に保安院が設置許可
2011	英Daily Mail紙、「BBCは気候変動派のプロパガンダ・マシン」	11 原子力委、原子力政策大綱の改訂着手を決定
2	6基稼働・2基建設・2基計画中の「世界最大の核密集団地」、韓国慶尚北道・蔚珍市議会が、補助金交付を当てに更なる新規誘致決議	12 COP16に先立ち自動車・電機・鉄鋼など「議定書延長反対」提言

年	月	海外(例外あり)	日本(例外あり)
3	3	3・11原発震災。津波襲来前に原子炉の配管等損傷。政府が情報統制。米軍が「トモダチ」作戦(米太平洋軍司令部の有事519作戦)	
3	3	仏サルコジ大統領が訪日。米軍第7艦隊がトモダチ作戦を展開	
3	3	英紙、英国防相、福島原発と同型の原潜搭載原子炉の撤去言及	
4	4	蔚山市議会で釜山南・北区議会で、古里1号停止を全一致決議	
5	5	米大手NRGエナジー社、テキサス州原発建設計画から撤退	
5	5	スイス脱原発宣言。香港中電控股会長発言。CO2削減に原発必至	
7	7	カリブ海共同体CARICOM、日本の核廃棄物輸送の即時中止要求	
7	7	中国新幹線が脱線転落事故。当局の隠蔽体質が内外に露呈	
9	9	欧州信用不安広がる。ナイジェリアが中国人民元を準備通貨に	
9	9	貧困と格差の打開を求める99%の運動「ウォール街を占拠せよ」	
10	10	玄葉外相の日印(NTP未加盟)原子力協定交渉再開に異論広がる	
11	11	韓国政府、原発輸出を増進し廃炉事業にも乗出す総合計画発表	
12	12	米NRCが東芝WH製軽水炉設計認可、34年ぶり原発新設に舵	
	3		厚労省、事故を受け、緊急作業労働者の線量を引き上げ
	4		連合中執、「原発新設促進」棚上げ。5月連合大会「原発推進」凍結
	5		「子供たちを放射能から守る」運動が、子供たちの疎開を呼びかけ
	5		首相、浜岡全稼働炉停止要請。閣議「福島原発事故調査」設置決定
	6		日本原子力学会「個人の責任追及に偏らない調査を求めろ」声明
	7		脱原発弁護団全国連絡会結成。電力社やセメール発覚つづく
	9		野田佳彦内閣発足。明治公園で「さようなら原発集会」の大集会
	10		日本地震学会特別シンポジウム「海溝沿いの何処もM9の可能性あり」
	10		元東芝・日立技術者が院内勉強会報告「津波前に原子炉が破損」
	11		細野安全相「もんじゅ」廃炉示唆。曹洞宗永平寺が「原発シンポジウム」
	12		東電事故中間報告書「地震動による原子炉損傷は認められず」
	12		野田首相、「福島原発事故収束」宣言。地元等から強い批判

### 主要参考文献一覧

- 『高木仁三郎著作集』七つの森書館
- 吉岡斉（2011）『新版 原子力の社会史』朝日選書
- 吉岡斉（2011）『原発と日本の将来』岩波ブックレット
- 中山茂・後藤邦夫・吉岡斉編著（1995）『通史 日本科学技術 1945-1979』全4巻，学陽書房
- 鈴木真奈美（1993）『プルトニウム＝不良債権』三一書房
- 鈴木真奈美（2006）『核大国化する日本』平凡社新書
- 船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編（1998）『巨大地域開発の構想と帰結』東京大学出版
- 長谷川公一（1996）『脱原子力社会の選択』新曜社
- 本田宏（2005）『脱原子力の運動と政治』北海道大学図書刊行会
- 笹本征男（1995）『米軍占領下の原爆調査』新幹社
- 中川保雄（2011）『〈増補〉放射線被曝の歴史』赤石書店
- 歌田明弘（2005）『科学大国アメリカは原爆投下によって生まれた』平凡社
- 中国新聞「ヒバクシャ」取材班（1991）『世界のヒバクシャ』講談社
- 鎌田慧（2011）『六ヶ所村の記録（上・下）』岩波現代文庫
- 大石又七（2007）『ビキニ事件の表と裏 第五福竜丸・乗組員が語る』かもがわ出版 巻末に年表あり
- 中林勝男著（1982）『熊野漁民原発海戦記』技術と人間。巻末に石原義剛編「芦浜原発反対闘争年表」あり
- 斉間満（2002）『原発の来た町——原発はこうして建てられた／伊方原発の30年』南海日日新聞社
- 森薫樹（1982）『原発の町から』田畑書店。巻末に「浜岡原発関係年表」あり
- 豊崎博光（2005）『マースシャル諸島 核の世紀 1914-2004』日本図書センター
- ピーター・プリングル&ジェームス・スピーゲルマン（1982）『核の栄光と挫折』時事通信社
- Peter Pringle & James Spiegelman (1981), *The Nuclear Barons*, Holt, Rinehart and Wibston.
- Stephanie Cooke (2009), *In Mortal Hands; A Cautionary History of the Nuclear Age*, Bloombury.
- ウィリアム・ウォーカー（2006）『核の軛：英国はなぜ核燃料再処理から逃れられなかったのか』七つの森書館 巻末に年表あり
- William Walker (1999), *Nuclear Entrapment; THORP and the politics of commitment*, Institute for Public Policy Research
- ニール・ファーガソン（2007）『憎悪の世紀；なぜ20世紀は世界的殺戮の場となったか（上・下）』早川書房
- Niall Ferguson (2006), *The War Of The World; Twentieth-Century Conflict and the Decent of the West*, Penguin Books.
- ジョレス・メドヴェージェフ（1980）『ソ連における科学と政治』みすず書房
- ジョレス・メドヴェージェフ（1982）『ウラルの核惨事』技術と人間
- ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（1992）『チェルノブイリの遺産』みすず書房
- Zhores Medvedev (1990), *The Legacy of CHERNOBYL*, Norton.
- ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（2003）『知られざるスターリン』現代思潮新社
- Zhores & Roy Medvedev (2003), *The Unknown Stalin*, I. B. TAURIS.
- ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（2005）『ソルジェニーツィンとサハロフ』現代思潮新社
- ジョレス・メドヴェージェフ（2011）「キシュチュムーチェルノブイリーそしてフクシマ」『週刊金曜日』847号（2011・5・20）
- ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ（2012）『回想録（仮題）』現代思潮新社（近刊予定）
- Melvyn P. Leffter & Odd Arne Westad ed. (2010), *The Cambridge History of the Cold War*, 3 v, Cambridge Univ. Press.
- David Holloway (1994), *Stalin And The Bomb, the Soviet Union and Atomic Energy, 1939-1956*, Yale

Univ. Press.

デーヴィッド・ホロウェイ (1997) 『スターリンと原爆 (上・下)』 大月書店

Norman N. Naimark (1995), *The Russians in Germany, a History of the Soviet Zone of Occupation, 1945-1949*, Harvard Univ. Press.

アン・アブルボーム (2006) 『グラグ；ソ連集中収容所の歴史』 白水社

下斗米伸夫 (2002) 『ソ連＝党が所有した国家 1917-1991』 講談社選書メチエ

下斗米伸夫 (2004) 『アジア冷戦史』 中公新書

下斗米伸夫 (2011) 『日本冷戦史』 岩波書店

長谷川毅 (2006) 『暗闘；スターリン、トルーマンと日本降伏』 中央公論新社

ジョン・アール・ヘインズ&ハーヴェイ・クレア (2010) 『ヴェノナ；解読されたソ連の暗号とスパイ活動』 PHP

佐々木洋 (2000) 「産金・産油国としての旧ソ連体制の崩壊」 大沼・佐々木・山村共編『ロシア極東の農業改革』 御茶の水書房

佐々木洋 (2009) 「改訂版『戦後日本資本主義の政治経済年表 1955～2008 年』」『札幌学院商経論集』 通巻 116 号所収。

佐々木洋 (2010) 「『百年に一度』の 2008 年恐慌——日本人が『戦争』を選んだもう一つの理由——」『労働運動研究』 2010 年 4 月復刊第 25 号

藤岡惇 (2011) 「米国はなぜ 2 発の原爆を投下したのか」『立命館経済学』 第 59 巻第 6 号

藤岡惇 (1999) 「米国の核爆弾産業はいかに構築されたか」『立命館経済学』 第 47 巻第 2・3・4 号

藤岡惇 (1997) 「アメリカ原子力発電産業の現段階」『立命館経済学』 第 45 巻第 6 号

「原子力のすべて」編集委員会編 (2003) 『原子力のすべて』 国立印刷局

相楽希美 (2009) 「日本の原子力政策の変遷と国際政策協調に関する歴史的考察」(独) 経済産業研究所

明日香壽川・他 (2009) 『地球温暖化懐疑論批判』 東京大学 (文科省科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成」刊行物)

赤祖父俊一 (2008) 『正しく知る地球温暖化』 誠文堂・新光社

スティープン・モシャー／トマス・フラー (2010) 『地球温暖化スキャンダル』 日本評論社

石橋克彦編著 (2011) 『原発を終わらせる』 岩波新書

石橋克彦 (1994) 『大地動乱の時代』 岩波新書

中山茂 (1995) 『科学技術の戦後史』 岩波新書

広瀬隆 (2010) 『二酸化炭素温暖化説の崩壊』 集英社新書

広瀬隆 (2011) 『福島原発メルトダウン』 朝日新書

広瀬隆 (2010) 『原子炉時限爆弾』 ダイアモンド社

佐藤栄佐久 (2011) 『福島原発の真実』 平凡社新書

清水修二・館野淳・野口邦和 (1998) 『動燃・核燃 2000 年』 リベルタ出版

有馬哲夫 (2008) 『原発・正力・CIA 機密でみる裏面史』 新潮新書

有馬哲夫 (2010) 『CIA と戦後日本』 平凡社新書

山本義孝 (2011) 『福島原発事故をめぐって』 みすず書房

柴田政利 (1985) 『戦後マスコミ回遊記』 中央公論社

小川岩雄他編 (1982) 『国際シンポジウム 原爆投下と科学者』 三省堂選書

李志東 (2003) 「中国における原子力発電開発の現状と中長期展望」『IEEJ』 2003 年 7 月掲載

中国新聞社編 (1995) 『年表 ヒロシマ』 中国新聞社

和田長久／原水爆禁止日本国民会議 (2011) 『原子力・核問題ハンドブック』 七つ森書館

農文協編 (2011) 『復興の大義；被災者の尊厳を踏みにじる新自由主義的復興論批判』 農文協ブックレット

原子力開発三十年史編集委員会編 (1986) 『原子力開発三十年史』 日本原子力文化振興財団

中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター [www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/](http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/)

ドキュメント「核のない世界へ——被爆 60 年と原水爆禁止運動 1945-2005」編集委員会編 (2005) 『ドキュメ

ント核兵器のない世界へ——被曝 60 年と原水爆禁止運動』

被曝 40 年と原水爆禁止運動編集委員会編（1987）『ドキュメント 1945-1985 核兵器のない世界へ』原水爆禁止日本協議会

原水爆禁止日本国民会議「原水禁運動関連年表 [www.gensuikin.org/data/nenpyou](http://www.gensuikin.org/data/nenpyou)

日本原水爆被害者団体協議会日本被団協史編集委員会編（2009）『ふたたび被爆者をつくるな：日本被団協 50 年史：1956-2005』あけび書房

毎日新聞社（1997）『20 世紀年表』毎日新聞社

産業学会編（1995）『戦後日本産業史』東洋経済新報社

歴史学研究会編（2001）『世界史年表』岩波書店

歴史学研究会編（2001）『日本史年表：第四版』岩波書店

日本共産党中央委員会（1994）『日本共産党 70 年党史年表』新日本出版社

高度情報科学技術研究機構「原子力年表」『原子力百科事典』[www.rist.or.jp](http://www.rist.or.jp)

原子力・核関連年表 [www.nagai-bunko.com/shuushien/atomic/atomic.htm](http://www.nagai-bunko.com/shuushien/atomic/atomic.htm)

核問題関連年表 [www.ne.jp/asahi/nozaki/peace/data\\_index.html](http://www.ne.jp/asahi/nozaki/peace/data_index.html)

小嵐正昭「核兵器年表」[www.ask.ne.jp/~hankaku/html/nenpyou.html](http://www.ask.ne.jp/~hankaku/html/nenpyou.html)

（2012 年 1 月 10 日 脱稿）

（ささき よう 日本経済論・景気循環論専攻）